令和５年度徳島県公営企業会計
決算に対する監査委員審査意見書

（病院事業会計
電気事業会計
工業用水道事業会計
土地造成事業会計
駐車場事業会計
流域下水道事業会計）

徳監第２０１５号
令和６年８月９日

徳島県知事　　後　藤　田　正　純　　殿

徳島県監査委員　鹿　山　公　弘
同　　大　西　康　生
同　　福　山　正　啓
同　　眞　貝　浩　司
同　　古　野　　司

令和５年度　徳島県公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書 に つ い て

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された令和５年度徳島県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

令和５年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第１　監査等の種類 ---------- 1

第２　審査の対象 ---------- 1

第３　審査の着眼点 ---------- 1

第４　審査の実施内容 ---------- 1

第５　審査の結果 ---------- 1

第６　会計別の概況及び意見 ---------- 1

病院局所管会計 ---------- 3

病院事業会計 ---------- 3

企業局所管会計 ---------- 33

総括的意見 ---------- 35

電気事業会計 ---------- 37

工業用水道事業会計 ---------- 57

土地造成事業会計 ---------- 75

駐車場事業会計 ---------- 89

水環境整備課所管会計 ---------- 105

流域下水道事業会計 ---------- 105

【注記１】　構成比（%）については、数値の単位未満を四捨五入したことにより、合計や小計等と内訳の計が一致しない場合がある。

【注記２】　消費税及び地方消費税の会計処理について、病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、駐車場事業会計及び流域下水道事業会計は、税抜方式による。ただし、予算の執行に係る金額（収益的収入及び支出の金額並びに資本的収入及び支出の金額）は、消費税及び地方消費税を含む。

なお、土地造成事業会計においては、税込方式による。

令和５年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第１　監査等の種類

決算審査

第２　審査の対象

令和５年度公営企業会計決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

病院局所管会計
徳　島　県　病　院　事　業　会　計

企業局所管会計
徳　島　県　電　気　事　業　会　計
徳 島 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計
徳 島 県 土 地 造 成 事 業 会 計
徳　島　県　駐　車　場　事　業　会　計

水環境整備課所管会計
徳 島 県 流 域 下 水 道 事 業 会 計

第３　審査の着眼点

・地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則に従い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、各事業が設置目的に沿って効率的に運営されているか。
・法令で定められたすべての決算書類が適正に作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第４　審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和２年３月６日徳島県監査委員告示第１号）に準拠し、会計帳票及び関係書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第５　審査の結果

上記により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、正確であることを確認した。また、財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第６　会計別の概況及び意見

病院局所管会計

病　院　事　業　会　計

病　院　事　業　会　計

1　経営の概況

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間において 2,501,832,496円の純損失を生じており、当年度末における未処理欠損金は、7,669,144,533円となっている。

病院別の運営状況についてみると、許可病床数は次のとおりで前年度と変更はない。

区分 / 病院別	許可病床数				計
	一般	結核	精神	感染症	
	床	床	床	床	床
中央	390	5	60	5	460
三好	206	8	－	6	220
海部	102	4	－	4	110
計	698	17	60	15	790

利用患者数は、次のとおりである。

区分	年度別 \ 病院別	中央	三好	海部	計
入院		人	人	人	人
	5	117,950	50,921	23,787	192,658
	4	109,209	44,894	19,352	173,455
	増減	8,741	6,027	4,435	19,203
	増減率	8.0 %	13.4 %	22.9 %	11.1 %
外来		人	人	人	人
	5	125,088	59,351	41,772	226,211
	4	124,967	58,751	44,629	228,347
	増減	121	600	△ 2,857	△ 2,136
	増減率	0.1 %	1.0 %	△ 6.4 %	△ 0.9 %
計		人	人	人	人
	5	243,038	110,272	65,559	418,869
	4	234,176	103,645	63,981	401,802
	増減	8,862	6,627	1,578	17,067
	増減率	3.8 %	6.4 %	2.5 %	4.2 %

利用患者数は、前年度と比較して、全体で 17,067人、4.2%増加している。

入院は全病院で増加し、19,203人、11.1%の増加、外来は中央病院、三好病院で増加、海部病院で減少した結果、3病院全体では 2,136人、0.9%の減少となっている。

病床利用率は、次のとおりである。

区分 ＼ 病院別 / 年度別	中央			三好			海部			計		
	5	4	増減	5	4	増減	5	4	増減	5	4	増減
	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント
一般	74.7	70.6	4.1	66.0	57.2	8.8	62.6	50.8	11.8	70.4	63.8	6.6
結核	50.5	66.2	△ 15.7	2.3	29.5	△ 27.2	1.8	5.5	△ 3.7	16.3	34.6	△ 18.3
精神	43.9	30.3	13.6	−	−	−	−	−	−	43.9	30.3	13.6
感染症	39.9	49.4	△ 9.5	50.4	45.5	4.9	26.8	24.9	1.9	40.6	41.3	△ 0.7
計	70.1	65.0	5.1	63.2	55.9	7.3	59.1	48.2	10.9	66.6	60.2	6.4

病床利用率は、前年度と比較して 6.4ポイントの増加となっている。
病床区分別では、一般病床は 6.6ポイント、精神病床は 13.6ポイントそれぞれ増加となっている一方、結核病床は 18.3ポイント、感染症病床は 0.7ポイントそれぞれ減少となっている。

職員の状況は、次のとおりである。

（令和6年3月31日現在）

病院別 ＼ 職種別 / 年度別	医師		看護師		医療技術員		事務員		労務員		計	
	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
中央	139	136	549	532	156	150	82	82	72	64	998	964
三好	31	27	190	180	61	57	39	40	17	22	338	326
海部	9	8	81	79	36	37	19	20	13	13	158	157
本局	0	0	0	0	0	0	28	28	0	0	28	28
計	179	171	820	791	253	244	168	170	102	99	1,522	1,475

職員数は、会計年度任用職員を合わせた人数であり、前年度と比較すると、全体では 47人増加、医療従事者が 46人増加している。医療従事者の内訳は、医師が 8人増加、看護師が 29人増加、医療技術員が 9人増加している。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ｱ) 収入

科目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	円	円	円	
病院事業収益	27,103,749,000	26,515,094,069	△ 588,654,931	
医業収益	22,815,875,000	22,170,869,568	△ 645,005,432	（決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 43,953,683円）
医業外収益	3,997,874,000	4,017,884,501	20,010,501	（決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 8,093,005円）
特別利益	290,000,000	326,340,000	36,340,000	（決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 0円）

医業収益の決算額 22,170,869,568円の内訳は、入院収益 14,754,105,134円、外来収益 5,643,551,296円、負担金交付金 1,297,775,000円及びその他医業収益（室料差額収益等） 475,438,138円である。
医業外収益の決算額 4,017,884,501円の内訳は、負担金交付金 2,421,956,004円、長期前受金戻入 1,234,652,316円、補助金 187,482,328円、その他医業外収益（不用品売却収益、財産使用料等） 173,617,321円及び受取利息配当金 176,532円である。

病院別の病院事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	年度	病院事業収益	内訳 入院収益	外来収益	一般会計からの繰入金	特別利益	その他
		円	円	円	円	円	円
中央	5	17,958,112,073	10,324,217,506	3,919,723,548	2,192,362,000	161,434,000	1,360,375,019
	4	18,728,718,261	10,004,334,097	3,749,040,197	2,133,789,000	1,489,456,000	1,352,098,967
	増減	△ 770,606,188	319,883,409	170,683,351	58,573,000	△ 1,328,022,000	8,276,052
三好	5	5,766,835,447	3,274,807,769	1,052,872,400	954,091,000	58,747,000	426,317,278
	4	6,194,792,672	2,791,600,990	1,014,283,173	944,596,000	969,860,000	474,452,509
	増減	△ 427,957,225	483,206,779	38,589,227	9,495,000	△ 911,113,000	△ 48,135,231
海部	5	2,722,520,067	1,155,079,859	670,955,348	506,839,000	106,159,000	283,486,860
	4	3,728,817,051	1,147,774,718	675,305,402	512,291,000	1,071,035,000	322,410,931
	増減	△ 1,006,296,984	7,305,141	△ 4,350,054	△ 5,452,000	△ 964,876,000	△ 38,924,071
本局	5	67,626,482	0	0	66,439,004	0	1,187,478
	4	34,398,450	0	0	33,608,806	0	789,644
	増減	33,228,032	0	0	32,830,198	0	397,834
計	5	26,515,094,069	14,754,105,134	5,643,551,296	3,719,731,004	326,340,000	2,071,366,635
	4	28,686,726,434	13,943,709,805	5,438,628,772	3,624,284,806	3,530,351,000	2,149,752,051
	増減	△ 2,171,632,365	810,395,329	204,922,524	95,446,198	△ 3,204,011,000	△ 78,385,416

入院収益は、３病院全体での入院患者数及び手術件数が増加したため、前年度と比較して 810,395,329円増加している。

外来収益は、３病院全体での患者数は減少したが、診療単価が上昇したことにより、前年度と比較して 204,922,524円増加している。

一般会計からの繰入金は、中央病院の企業債利息に対する繰入の増加等により、前年度と比較して 95,446,198円増加している。

特別利益は、新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保料が減少したことにより、前年度と比較して 3,204,011,000円減少している。

その他は、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金が減少したことにより、前年度と比較して 78,385,416円減少している。

(ｲ) 支　　出

科目	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	円	円	円	円	
病院事業費用	29,501,783,000	29,016,073,421	0	485,709,579	
医業費用	27,911,537,000	27,486,378,685	0	425,158,315	（決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,040,925,891 円）
医業外費用	1,590,246,000	1,529,694,736	0	60,551,264	（決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 137,360 円）
特別損失	0	0	0	0	（決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 0 円）

医業費用の決算額 27,486,378,685円は、給与費 13,958,276,248円、材料費 6,486,806,785円が主なものである。

医業外費用の決算額 1,529,694,736円は、支払利息及び企業債取扱諸費 361,922,354円が主なものである。

医業費用の不用額 425,158,315円は、材料費 243,966,215円、経費 134,531,016円、給与費 14,697,752円が主なものである。

病院別の病院事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	年度	病院事業費用	内訳					
			給与費	材料費	減価償却費	支払利息及び企業債取扱諸費	特別損失	その他
		円	円	円	円	円	円	円
中央	5	19,335,989,348	8,984,973,572	4,754,699,554	1,418,475,272	299,022,424	0	3,878,818,526
	4	17,885,034,722	8,438,946,523	4,445,141,913	1,151,164,101	256,455,212	0	3,593,326,973
	増減	1,450,954,626	546,027,049	309,557,641	267,311,171	42,567,212	0	285,491,553
三好	5	6,322,687,067	3,187,611,788	1,201,770,488	455,383,032	35,779,275	0	1,442,142,484
	4	6,009,336,190	3,062,637,267	1,065,248,595	447,462,130	37,225,557	0	1,396,762,641
	増減	313,350,877	124,974,521	136,521,893	7,920,902	△ 1,446,282	0	45,379,843
海部	5	3,019,722,305	1,469,850,993	530,336,743	363,569,339	27,120,655	0	628,844,575
	4	2,998,237,384	1,378,496,250	549,001,022	387,970,781	28,591,290	0	654,178,041
	増減	21,484,921	91,354,743	△ 18,664,279	△ 24,401,442	△ 1,470,635	0	△ 25,333,466
本局	5	337,674,701	315,839,895	0	364,500	0	0	21,470,306
	4	289,967,861	251,268,854	0	364,500	0	0	38,334,507
	増減	47,706,840	64,571,041	0	0	0	0	△ 16,864,201
計	5	29,016,073,421	13,958,276,248	6,486,806,785	2,237,792,143	361,922,354	0	5,971,275,891
	4	27,182,576,157	13,131,348,894	6,059,391,530	1,986,961,512	322,272,059	0	5,682,602,162
	増減	1,833,497,264	826,927,354	427,415,255	250,830,631	39,650,295	0	288,673,729
構成割合		%	%	%	%	%	%	%
	5	100.0	48.1	22.4	7.7	1.2	0.0	20.6
	4	100.0	48.3	22.3	7.3	1.2	0.0	20.9
		ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
	増減	0.0	△ 0.2	0.1	0.4	0.0	0.0	△ 0.3

給与費は、人事委員会勧告に基づく給与等の改定により、前年度と比較して 826,927,354円増加しており、病院事業費用の 48.1%の構成割合となっている。

材料費は、診療収益の増加に伴い、前年度と比較して 427,415,255円増加しており、病院事業費用の 22.4%の構成割合となっている。

減価償却費は、令和５年３月に竣工した中央病院南館（ＥＲ棟）の減価償却を新たに開始したこと等により、前年度と比較して 250,830,631円増加しており、病院事業費用の 7.7%の構成割合となっている。

その他は、委託料等の経費の増加により、前年度と比較して 288,673,729円増加しており、病院事業費用の 20.6%の構成割合となっている。

イ　資本的収入及び支出

(ｱ)　収　　入

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	円	円	円	
資本的収入	6,746,885,000	5,964,832,860	△ 782,052,140	
企業債	1,688,000,000	911,000,000	△ 777,000,000	
負担金	1,049,629,000	1,046,055,000	△ 3,574,000	
他会計からの借入金	4,000,000,000	4,000,000,000	0	
補助金	9,256,000	7,777,860	△ 1,478,140	

企業債の決算額 911,000,000円は、中央病院の改築事業及び各病院の医療器械備品整備事業の財源として発行したものである。
負担金の決算額 1,046,055,000円は、医療器械整備及び企業債償還に要する財源などに対する一般会計負担金である。
他会計からの借入金の決算額 4,000,000,000円は、一般会計からの短期借入金である。
補助金の決算額 7,777,860円は、中央病院の器械備品購入のためのへき地医療拠点病院設備整備事業及びドクターヘリ導入推進事業に対して補助されたものである。

(ｲ)　支　　出

科　　目	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	備　　考
	円	円	円	円	
資本的支出	7,978,625,887	7,208,974,560	709,376,100	60,275,227	
建設改良費	1,726,648,887	956,999,149	709,376,100	60,273,638	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 86,980,832 円)
企業債償還金	2,011,977,000	2,011,975,411	0	1,589	
他会計からの借入金償還金	4,240,000,000	4,240,000,000	0	0	

建設改良費の決算額 956,999,149円は、中央病院改築等工事 13,785,659円、各病院の医療器械購入費 691,858,430円、備品購入費 251,355,060円である。
企業債償還金の決算額 2,011,975,411円は、中央病院分 1,396,031,726円、三好病院分 328,241,057円及び海部病院分 287,702,628円である。
他会計からの借入金償還金の決算額 4,240,000,000円は、一般会計からの短期借入金償還金 4,000,000,000円及び長期借入金償還金 40,000,000円並びに電気事業会計からの長期借入金償還金 200,000,000円であり、中央病院分 60,000,000円、三好病院分 60,000,000円、海部病院分 120,000,000円及び本局分 4,000,000,000円である。
なお、建設改良費の翌年度繰越額 709,376,100円は、中央病院の改築工事及び各病院の医療器械備品購入等に係るもので、地方公営企業法第26条第1項及び地方公営事業法第18条の2第1項の規定により繰り越したものである。

(2)　経営の実績について

ア　損益計算書

科目＼区分	令和5年度	令和4年度	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
	円	円	円	%
医業収益	22,126,915,885	21,087,560,681	1,039,355,204	4.9
医業費用	26,474,507,310	24,693,120,575	1,781,386,735	7.2
医業利益（△医業損失）	△ 4,347,591,425	△ 3,605,559,894	△ 742,031,531	△ 20.6
医業外収益	4,009,791,676	4,019,253,687	△ 9,462,011	△ 0.2
医業外費用	2,490,372,747	2,449,734,928	40,637,819	1.7
経常利益（△経常損失）	△ 2,828,172,496	△ 2,036,041,135	△ 792,131,361	△ 38.9
特別利益	326,340,000	3,530,351,000	△ 3,204,011,000	△ 90.8
当年度純利益（△当年度純損失）	△ 2,501,832,496	1,494,309,865	△ 3,996,142,361	△ 267.4
前年度繰越利益剰余金（△前年度繰越欠損金）	△ 5,167,312,037	△ 6,661,621,902	1,494,309,865	22.4
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	△ 7,669,144,533	△ 5,167,312,037	△ 2,501,832,496	△ 48.4

病院別では、次のとおりである。

科目＼病院別	中央	三好	海部	本局	計
	円	円	円	円	円
医業収益	15,287,146,301	4,774,169,949	2,065,599,635	0	22,126,915,885
医業費用	17,507,633,712	5,834,326,909	2,797,942,935	334,603,754	26,474,507,310
医業利益（△医業損失）	△ 2,220,487,411	△ 1,060,156,960	△ 732,343,300	△ 334,603,754	△ 4,347,591,425
医業外収益	2,475,338,675	922,001,157	544,828,640	67,623,204	4,009,791,676
医業外費用	1,795,009,971	476,673,606	215,621,501	3,067,669	2,490,372,747
経常利益（△経常損失）	△ 1,540,158,707	△ 614,829,409	△ 403,136,161	△ 270,048,219	△ 2,828,172,496
特別利益	161,434,000	58,747,000	106,159,000	0	326,340,000
当年度純利益（△当年度純損失）	△ 1,378,724,707	△ 556,082,409	△ 296,977,161	△ 270,048,219	△ 2,501,832,496
前年度繰越利益剰余金（△前年度繰越欠損金）	4,105,734,763	△ 3,751,140,981	△ 1,984,847,456	△ 3,537,058,363	△ 5,167,312,037
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	2,727,010,056	△ 4,307,223,390	△ 2,281,824,617	△ 3,807,106,582	△ 7,669,144,533

なお、経常利益を病院別に前年度と比較すると、次のとおりである。

区分 / 病院別	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
中央	△ 1,540,158,707	△ 655,817,448	△ 884,341,259	△ 134.8
三好	△ 614,829,409	△ 784,455,045	169,625,636	21.6
海部	△ 403,136,161	△ 340,199,231	△ 62,936,930	△ 18.5
本局	△ 270,048,219	△ 255,569,411	△ 14,478,808	△ 5.7
計	△ 2,828,172,496	△ 2,036,041,135	△ 792,131,361	△ 38.9

イ　剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
	円	円	円
利益剰余金	△ 5,167,312,037	△ 2,501,832,496	△ 7,669,144,533
（△欠損金）			
資本剰余金	671,282,606	0	671,282,606

欠損金の当年度発生高 2,501,832,496円は、当年度純損失である。

ウ　欠損金処理計算書

科目	金額
	円
当年度未処理欠損金	7,669,144,533
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	7,669,144,533

当年度未処理欠損金 7,669,144,533円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸 借 対 照 表

(ｱ) 資 産 の 部

科目＼区分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
	円	円	円	%
固定資産	32,073,287,924	33,602,222,952	△ 1,528,935,028	△ 4.6
有形固定資産	30,733,090,191	32,122,969,666	△ 1,389,879,475	△ 4.3
無形固定資産	7,384,126	7,384,126	0	0.0
投資その他の資産	1,332,813,607	1,471,869,160	△ 139,055,553	△ 9.4
流動資産	9,899,431,390	15,096,559,261	△ 5,197,127,871	△ 34.4
現金預金	5,440,054,419	9,832,500,631	△ 4,392,446,212	△ 44.7
未収金	4,125,975,405	4,988,346,799	△ 862,371,394	△ 17.3
貯蔵品	301,607,506	244,223,780	57,383,726	23.5
前払費用	1,794,060	1,482,051	312,009	21.1
前払金	0	6,000	△ 6,000	皆減
保管有価証券	30,000,000	30,000,000	0	0.0
資産合計	41,972,719,314	48,698,782,213	△ 6,726,062,899	△ 13.8

有形固定資産の当年度減少額 1,389,879,475円は、３病院の建物の減価償却による減少額 1,344,353,136円が主なものである。
無形固定資産の当年度末現在高 7,384,126円は電話加入権が主なものである。
投資その他資産の当年度末現在高 1,332,813,607円は、全て長期前払消費税である。

未収金の当年度末現在高 4,125,975,405円は、医業未収金 4,086,408,192円、医業外未収金 141,845,127円及びその他未収金 42,592,112円から貸倒引当金 144,870,026円を差し引いた額である。
前払費用の当年度末現在高 1,794,060円は、医師賠償責任保険等の未経過分保険料である。
保管有価証券の当年度末現在高 30,000,000円は、出納取扱金融機関からの担保である。

なお、未収金の病院別の状況は、次のとおりである。

区分＼病院別	中央	三好	海部	本局	計
	円	円	円	円	円
過年度分	116,265,359	24,219,107	4,657,962	0	145,142,428
現年度分	2,867,635,655	909,794,709	348,272,639	0	4,125,703,003
貸倒引当金	△ 115,992,957	△ 24,219,107	△ 4,657,962	0	△ 144,870,026
計	2,867,908,057	909,794,709	348,272,639	0	4,125,975,405

未収金の現年度分 4,125,703,003円のうち 4,058,203,964円は、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会に対する請求額等で、おおむね請求した月の翌月に収入されるものである。
貸倒引当金 144,870,026円は、過年度未収金に係る回収不能見込額である。

(ｲ) 負債の部

科目＼区分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
	円	円	円	%
固定負債	32,740,970,932	33,070,218,086	△ 329,247,154	△ 1.0
企業債	27,718,591,412	28,451,674,702	△ 733,083,290	△ 2.6
他会計借入金	225,000,000	465,000,000	△ 240,000,000	△ 51.6
引当金	4,797,379,520	4,153,543,384	643,836,136	15.5
流動負債	4,900,581,638	8,612,714,360	△ 3,712,132,722	△ 43.1
企業債	1,644,083,290	2,011,975,411	△ 367,892,121	△ 18.3
他会計借入金	240,000,000	240,000,000	0	0.0
未払金	2,140,607,545	5,474,078,020	△ 3,333,470,475	△ 60.9
前受金	13,366,726	67,120,147	△ 53,753,421	△ 80.1
引当金	743,344,000	712,479,000	30,865,000	4.3
預り有価証券	30,000,000	30,000,000	0	0.0
その他流動負債	89,180,077	77,061,782	12,118,295	15.7
繰延収益	3,910,695,197	4,093,545,724	△ 182,850,527	△ 4.5
長期前受金	17,121,187,694	16,296,435,104	824,752,590	5.1
収益化累計額	△ 13,210,492,497	△ 12,202,889,380	△ 1,007,603,117	△ 8.3
負債合計	41,552,247,767	45,776,478,170	△ 4,224,230,403	△ 9.2

固定負債及び流動負債における企業債の当年度末現在高 29,362,674,702円の内訳は、中央病院 21,838,837,964円、三好病院 3,210,628,940円、海部病院 4,313,207,798円である。
固定負債及び流動負債における他会計借入金の当年度末現在高 465,000,000円は、一般会計借入金 165,000,000円及び電気事業会計借入金 300,000,000円である。

固定負債における引当金の当年度末現在高 4,797,379,520円は、職員の退職給付引当金である。
流動負債における引当金の当年度末現在高 743,344,000円は、賞与引当金 622,133,000円及び法定福利引当金 121,211,000円である。

流動負債における未払金の当年度末現在高 2,140,607,545円は、医業費用に属する額 1,994,095,219円、医業外費用に属する額 9,827,400円及びその他に属する額 136,684,926円である。
前受金の当年度末現在高 13,366,726円は、行政財産使用料の未経過分等である。
預り有価証券の当年度末現在高 30,000,000円は、出納取扱金融機関からの預り担保である。
その他流動負債の当年度末現在高 89,180,077円は、職員の給与に係る所得税等の預り金である。

繰延収益の当年度末現在高 3,910,695,197円は、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等相当額である長期前受金 17,121,187,694円から減価償却累計額見合いの収益化累計額 13,210,492,497円を差し引いた額である。

(ｳ) 資 本 の 部

科目＼区分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
	円	円	円	%
資本金	7,418,333,474	7,418,333,474	0	0.0
剰余金	△ 6,997,861,927	△ 4,496,029,431	△ 2,501,832,496	△ 55.6
資本剰余金	671,282,606	671,282,606	0	0.0
利益剰余金	△ 7,669,144,533	△ 5,167,312,037	△ 2,501,832,496	△ 48.4
（△欠損金）				
資本合計	420,471,547	2,922,304,043	△ 2,501,832,496	△ 85.6

イ 資金収支

受入資金 区分	受入資金 金額	支払資金 区分	支払資金 金額
	円		円
事業収益	17,051,594,184	事業費用	23,520,725,904
前年度未収金	4,149,292,289	前年度未払金	3,577,801,288
預り金	5,646,704	預り金支出	1,314,797,174
負担金交付金	4,765,786,004	建設改良費	993,298,885
企業債	911,000,000	企業債償還金	2,011,975,411
一般会計からの短期借入金	4,000,000,000	一般会計からの長期借入金償還金	40,000,000
補助金	344,482,665	電気事業会計からの長期借入金償還金	200,000,000
その他収入	38,530,604	一般会計からの短期借入金償還金	4,000,000,000
繰越金	9,832,320,631		
計	41,098,653,081	計	35,658,598,662

受入資金 41,098,653,081円に対し、支払資金 35,658,598,662円で、差引き 5,440,054,419円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

２　審 査 の 意 見

（１）病院事業全体

病院事業損益計算書によると、令和５年度決算において、医業収支（医業収益と医業費用の差）は、4,347,591,425円の損失となり、前年度と比べ 742,031,531円増加し、改善に至らなかった。経常収益（医業収益・医業外収益の合計）では医業収益が増加したものの、経常費用（医業費用・医業外費用の合計）も増加したことにより、2,828,172,496円の経常損失となった。また、「新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保料」の特別利益が 326,340,000円と大幅に減少したことから、2,501,832,496円の純損失となった。

なお、当年度末における未処理欠損金は 7,669,144,533円で、貸借対照表によると、資本合計は、420,471,547円となった。

県立病院においては、令和５年度から令和９年度を計画期間とする「徳島県病院事業経営強化計画（以下、「計画」という。）」を策定し、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、経営改善・安定化の推進に取り組んでいる。

計画の推進にあたっては、新興感染症対応と通常医療との両立に向けた医療提供体制の構築をはじめ、医療ＤＸの推進、経営力の強化、医師・看護師の確保、働き方改革といった、喫緊の課題解決を図るとともに、県立３病院がそれぞれの圏域において、地域の実情やニーズを踏まえ、県立病院が担う医療機能の更なる充実により、基幹病院としての価値を高め、県民から信頼され、選ばれる病院として進化するよう努められたい。

特に、経営財政基盤の強化に向けては、物価高騰による材料費や委託料等の増加に伴う収支の悪化が懸念される中、引き続き、後発医薬品の採用拡大、徳島大学病院や徳島県鳴門病院との連携による医薬品・診療材料の調達における共同交渉等による適切な管理を徹底するほか、今後、機能強化を図る中央病院と三好病院の施設整備についても、様々な情勢の変化に的確に対応するなど、計画に掲げた、病院事業全体の経常収支の黒字化を目指し、収支改善への取組を着実に推進するよう要望する。

なお、個人負担分に係る医業未収金については、発生の未然防止を徹底するとともに、債権管理業務の効率化を図るため、弁護士法人へ委託している回収業務に、令和５年度から徴収不能債権の整理を加えるなど、未収金の削減に努めている。今後とも、病院事業の経営健全化と受益者負担に係る公平性の観点から、重要課題である未収金の削減に努められたい。

（２）各病院の状況

ア　中央病院

本県医療の中核拠点として、高度化、多様化する県民の医療ニーズに対応するため、高度急性期医療をはじめ、救命救急医療、周産期・小児医療、災害医療への対応、地域医療支援病院として、患者の在宅復帰支援に向けた地域医療を担っている。

また、令和５年５月に供用開始した「南館（ＥＲ棟）」において、本館棟との一体的な運用による新興感染症への対応や救命救急、災害医療等の機能強化を図るとともに、「ＩＣＵ」機能の充実やがん治療の拡充のために本館棟の改修整備を実施することとしている。

今後とも、経営力の強化に向けた取組を推進しつつ、高度医療、救命救急、臨床研究、災害医療の拠点としての機能強化に努めるとともに、県民医療の最後の砦となり、安心して暮らせる医療を提供できるよう期待する。

イ　三好病院

県西部における救急医療の拠点として、高度急性期医療から回復期医療までのシームレスな医療を提供するとともに、医師確保による診療体制の充実や臨床研修医などの育成、遠隔医療の推進により、へき地医療を担っている。

また、手術・化学療法・放射線治療・緩和ケアによる「フルセットのがん医療」を推進し、地域で完結できるがん医療を提供している。

さらに、将来的な医療需要の変化に対応できる新たな機能を備えた「外来棟」の整備をはじめ、医療の拡充にも努めている。

令和５年度の医業収支は改善が見られており、今後とも、経営力の強化に向けた取組を推進しつつ、四国中央部の拠点病院として地域の医療機関をリードし、地域に開かれた病院として、その役割を果たすよう期待する。

ウ　海部病院

先端災害医療の拠点として、切迫する南海トラフ巨大地震を迎え撃つ最前線の災害医療機能を有するとともに、地域医療を担う医師の養成や確保、医師派遣や遠隔診療の推進によるへき地医療を担っている。

また、「地域包括ケアシステム」の構築に向け、地域の医療機関や施設との連携により、患者の早期在宅復帰に取り組んでおり、在宅療養支援病院として、郡医師会や県看護協会と連携し、住民が安全・安心に自宅で療養できる在宅医療を推進する体制強化を図っている。

今後とも、経営力の強化に向けた取組を推進しつつ、県南地域の中核病院として、救急医療、災害医療、在宅医療等の政策医療を担い、更なる地域医療の提供が強化されることを期待する。

付　　表

（付表1）

業務実績表

項目	単位	3	4	5	すう勢比率 3	すう勢比率 4	すう勢比率 5	備考
					%	%	%	
病床数	床	790	790	790	100.0	100.0	100.0	
患者数	人	394,504	401,802	418,869	100.0	101.8	106.2	延べ人数
入院患者	〃	169,241	173,455	192,658	100.0	102.5	113.8	
外来患者	〃	225,263	228,347	226,211	100.0	101.4	100.4	
1日平均患者数	〃	1,395	1,415	1,457	100.0	101.4	104.4	
入院患者	〃	464	475	526	100.0	102.4	113.4	入院患者数/診療日数
外来患者	〃	931	940	931	100.0	101.0	100.0	外来患者数/診療日数
病床利用率	%	58.7	60.2	66.6	100.0	102.6	113.5	入院患者数/延べ病床数×100
外来入院患者比率	〃	133.1	131.6	117.4	100.0	98.9	88.2	外来患者数/入院患者数×100
職員数	人	1,418.2	1,474.1	1,524.0	100.0	103.9	107.5	職員〔※〕の延べ月数/12
医師	〃	167.0	171.1	180.3	100.0	102.5	108.0	
看護部門職員	〃	848.4	872.6	902.8	100.0	102.9	106.4	
薬剤部門職員	〃	45.0	47.0	49.7	100.0	104.4	110.4	
事務部門職員	〃	155.8	163.5	166.1	100.0	104.9	106.6	
給食部門職員	〃	11.8	12.0	11.7	100.0	101.7	99.2	
X線部門職員	〃	42.1	47.4	51.2	100.0	112.6	121.6	
臨床検査部門職員	〃	53.3	57.3	58.9	100.0	107.5	110.5	
その他の職員	〃	94.8	103.2	103.3	100.0	108.9	109.0	
病床100床当たり職員数	〃	179.5	186.6	192.9	100.0	104.0	107.5	職員〔※〕数/病床数×100
医師	〃	21.1	21.7	22.8	100.0	102.8	108.1	
看護部門職員	〃	107.4	110.5	114.3	100.0	102.9	106.4	
薬剤部門職員	〃	5.7	5.9	6.3	100.0	103.5	110.5	
事務部門職員	〃	19.7	20.7	21.0	100.0	105.1	106.6	
給食部門職員	〃	1.5	1.5	1.5	100.0	100.0	100.0	
X線部門職員	〃	5.3	6.0	6.5	100.0	113.2	122.6	
臨床検査部門職員	〃	6.7	7.3	7.5	100.0	109.0	111.9	
その他の職員	〃	12.0	13.1	13.1	100.0	109.2	109.2	
医師1人1日当たり患者数	〃	6.5	6.5	6.3	100.0	100.0	96.9	患者数/職員〔※〕延べ人員
看護部門職員1人1日当たり患者数	〃	1.3	1.2	1.3	100.0	92.3	100.0	〃
医師1人当たり1か月間の診療収入	円	8,985,429	9,437,907	9,425,497	100.0	105.0	104.9	診療収入/職員〔※〕の延べ月数
看護部門職員1人当たり1か月間の診療収入	〃	1,768,702	1,850,591	1,882,385	100.0	104.6	106.4	〃
1床1か月当たり入院収益	〃	1,344,429	1,470,796	1,556,310	100.0	109.4	115.8	
患者1人1日当たり収益	〃	50,006	52,482	52,825	100.0	105.0	105.6	医業収益/患者数
入院患者	〃	75,308	80,385	76,580	100.0	106.7	101.7	入院収益/入院患者数
外来患者	〃	23,358	23,800	24,929	100.0	101.9	106.7	外来収益/外来患者数
患者1人1日当たり費用	〃	59,455	60,746	62,406	100.0	102.2	105.0	医業費用/患者数
患者1人1日当たり総収益	〃	49,910	52,565	53,067	100.0	105.3	106.3	総収益(特別利益を除く。)−補助金等/患者数
患者1人1日当たり総費用	〃	64,978	66,831	68,344	100.0	102.9	105.2	総費用(特別損失を除く。)/患者数

・職員〔※〕は一般職員及び会計年度任用職員である。

（付表2）

病　院　別　業

項目	単位	中央					
		3	4	5	すう勢比率		
					3	4	5
					%	%	%
病床数	床	460	460	460	100.0	100.0	100.0
患者数	人	228,319	234,176	243,038	100.0	102.6	106.4
入院患者	〃	107,423	109,209	117,950	100.0	101.7	109.8
外来患者	〃	120,896	124,967	125,088	100.0	103.4	103.5
1日平均患者数	〃	794	813	837	100.0	102.4	105.4
入院患者	〃	294	299	322	100.0	101.7	109.5
外来患者	〃	500	514	515	100.0	102.8	103.0
病床利用率	%	64.0	65.0	70.1	100.0	101.6	109.5
外来入院患者比率	〃	112.5	114.4	106.1	100.0	101.7	94.3
職員数	人	913.4	961.2	997.9	100.0	105.2	109.3
医師	〃	134.2	136.1	140.2	100.0	101.4	104.5
看護部門職員	〃	550.5	578.9	604.1	100.0	105.2	109.7
薬剤部門職員	〃	31.0	33.0	33.7	100.0	106.5	108.7
事務部門職員	〃	74.8	78.1	79.2	100.0	104.4	105.9
給食部門職員	〃	5.8	6.0	5.7	100.0	103.4	98.3
X線部門職員	〃	27.4	29.5	31.4	100.0	107.7	114.6
臨床検査部門職員	〃	34.8	38.3	39.1	100.0	110.1	112.4
その他の職員	〃	54.9	61.3	64.5	100.0	111.7	117.5
病床100床当たり職員数	〃	198.6	209.0	216.9	100.0	105.2	109.2
医師	〃	29.2	29.6	30.5	100.0	101.4	104.5
看護部門職員	〃	119.7	125.8	131.3	100.0	105.1	109.7
薬剤部門職員	〃	6.7	7.2	7.3	100.0	107.5	109.0
事務部門職員	〃	16.3	17.0	17.2	100.0	104.3	105.5
給食部門職員	〃	1.3	1.3	1.2	100.0	100.0	92.3
X線部門職員	〃	6.0	6.4	6.8	100.0	106.7	113.3
臨床検査部門職員	〃	7.6	8.3	8.5	100.0	109.2	111.8
その他の職員	〃	11.9	13.3	14.0	100.0	111.8	117.6
医師1人1日当たり患者数	〃	4.7	4.7	4.7	100.0	100.0	100.0
看護部門職員1人1日当たり患者数	〃	1.1	1.1	1.1	100.0	100.0	100.0
医師1人当たり1か月間の診療収入	円	7,858,174	8,419,803	8,465,026	100.0	107.1	107.7
看護部門職員1人当たり1か月間の診療収入	〃	1,915,653	1,979,505	1,964,570	100.0	103.3	102.6
1床1か月当たり入院収益	〃	1,638,900	1,812,310	1,870,316	100.0	110.6	114.1
患者1人1日当たり収益	〃	60,024	63,160	62,900	100.0	105.2	104.8
入院患者	〃	84,216	91,604	87,530	100.0	108.8	103.9
外来患者	〃	29,844	29,986	31,317	100.0	100.5	104.9
患者1人1日当たり費用	〃	67,664	69,025	72,037	100.0	102.0	106.5
患者1人1日当たり総収益	〃	59,962	63,281	63,405	100.0	105.5	105.7
患者1人1日当たり総費用	〃	74,348	76,275	79,422	100.0	102.6	106.8

務　実　績　表

三　好						海　部					
3	4	5	すう勢比率			3	4	5	すう勢比率		
			3	4	5				3	4	5
			%	%	%				%	%	%
220	220	220	100.0	100.0	100.0	110	110	110	100.0	100.0	100.0
104,591	103,645	110,272	100.0	99.1	105.4	61,594	63,981	65,559	100.0	103.9	106.4
43,560	44,894	50,921	100.0	103.1	116.9	18,258	19,352	23,787	100.0	106.0	130.3
61,031	58,751	59,351	100.0	96.3	97.2	43,336	44,629	41,772	100.0	103.0	96.4
371	365	383	100.0	98.4	103.2	229	237	237	100.0	103.5	103.5
119	123	139	100.0	103.4	116.8	50	53	65	100.0	106.0	130.0
252	242	244	100.0	96.0	96.8	179	184	172	100.0	102.8	96.1
54.2	55.9	63.2	100.0	103.1	116.6	45.5	48.2	59.1	100.0	105.9	129.9
140.1	130.9	116.6	100.0	93.4	83.2	237.4	230.6	175.6	100.0	97.1	74.0
326.7	330.1	341.1	100.0	101.0	104.4	154.5	157.5	158.0	100.0	101.9	102.3
26.3	27.0	31.1	100.0	102.7	118.3	6.5	8.0	9.0	100.0	123.1	138.5
203.8	201.1	204.4	100.0	98.7	100.3	94.1	92.6	94.3	100.0	98.4	100.2
9.0	9.0	11.0	100.0	100.0	122.2	5.0	5.0	5.0	100.0	100.0	100.0
37.4	40.1	40.8	100.0	107.2	109.1	20.0	20.0	19.1	100.0	100.0	95.5
4.0	4.0	4.0	100.0	100.0	100.0	2.0	2.0	2.0	100.0	100.0	100.0
9.7	11.9	12.8	100.0	122.7	132.0	5.0	6.0	7.0	100.0	120.0	140.0
12.5	13.0	13.0	100.0	104.0	104.0	6.0	6.0	6.8	100.0	100.0	113.3
24.0	24.0	24.0	100.0	100.0	100.0	15.9	17.9	14.8	100.0	112.6	93.1
148.5	150.0	155.0	100.0	101.0	104.4	140.5	143.2	143.6	100.0	101.9	102.2
12.0	12.3	14.1	100.0	102.5	117.5	5.9	7.3	8.2	100.0	123.7	139.0
92.6	91.4	92.9	100.0	98.7	100.3	85.5	84.2	85.7	100.0	98.5	100.2
4.1	4.1	5.0	100.0	100.0	122.0	4.5	4.5	4.5	100.0	100.0	100.0
17.0	18.2	18.5	100.0	107.1	108.8	18.2	18.2	17.4	100.0	100.0	95.6
1.8	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0	1.8	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0
4.4	5.4	5.8	100.0	122.7	131.8	4.5	5.5	6.4	100.0	122.2	142.2
5.7	5.9	5.9	100.0	103.5	103.5	5.5	5.5	6.2	100.0	100.0	112.7
10.9	10.9	10.9	100.0	100.0	100.0	14.5	16.3	13.5	100.0	112.4	93.1
10.9	10.5	9.7	100.0	96.3	89.0	26.0	21.9	19.9	100.0	84.2	76.5
1.4	1.4	1.5	100.0	100.0	107.1	1.8	1.9	1.9	100.0	105.6	105.6
11,768,695	11,740,628	11,591,133	100.0	99.8	98.5	20,997,396	18,986,720	16,904,025	100.0	90.4	80.5
1,518,728	1,576,315	1,763,621	100.0	103.8	116.1	1,450,405	1,640,321	1,613,322	100.0	113.1	111.2
1,029,140	1,057,369	1,240,378	100.0	102.7	120.5	743,584	869,496	875,057	100.0	116.9	117.7
39,705	40,925	43,294	100.0	103.1	109.0	30,360	32,127	31,507	100.0	105.8	103.8
62,372	62,179	64,307	100.0	99.7	103.1	53,759	59,308	48,559	100.0	110.3	90.3
16,340	17,234	17,712	100.0	105.5	108.4	15,144	15,124	16,053	100.0	99.9	106.0
51,905	53,091	52,909	100.0	102.3	101.9	41,845	42,842	42,678	100.0	102.4	102.0
39,104	40,529	42,837	100.0	103.6	109.5	31,000	32,839	31,954	100.0	105.9	103.1
56,144	57,870	57,231	100.0	103.1	101.9	45,245	46,783	45,967	100.0	103.4	101.6

（付表3）

経営分析比率表

分析項目		比率 3	比率 4	比率 5	算式		算式	
		%	%	%				
収益性	総資本経常利益率	△ 5.6	△ 4.5	△ 6.2	経常利益 / 平均総資本	×100	△ 2,828,172,496 / 45,335,750,764	×100
	自己資本経常利益率	△ 47.8	△ 32.6	△ 49.8	経常利益 / 平均自己資本	×100	△ 2,828,172,496 / 5,673,508,256	×100
経済性	総益率	△ 20.3	△ 17.1	△ 19.6	医業利益 / 医業収益	×100	△ 4,347,591,425 / 22,126,915,885	×100
	総費用対総収益比率	109.4	108.1	110.8	総費用（特別損失を除く。） / 総収益（特別利益を除く。）	×100	28,964,880,057 / 26,136,707,561	×100
	経常利益対医業収益比率	△ 11.2	△ 9.7	△ 12.8	経常利益 / 医業収益	×100	△ 2,828,172,496 / 22,126,915,885	×100
	医業費用対医業収益比率	120.3	117.1	119.6	医業費用 / 医業収益	×100	26,474,507,310 / 22,126,915,885	×100
	減価償却費対医業収益比率	9.9	9.4	10.1	減価償却費 / 医業収益	×100	2,237,792,143 / 22,126,915,885	×100
	減価償却率	7.3	6.4	7.5	減価償却費 / 償却資産＋減価償却費	×100	2,237,792,143 / 29,679,095,491	×100
活動性		回	回	回				
	総資本回転率	0.5	0.5	0.5	医業収益 / 平均総資本		22,126,915,885 / 45,335,750,764	
	自己資本回転率	4.3	3.4	3.9	医業収益 / 平均自己資本		22,126,915,885 / 5,673,508,256	
	固定資産回転率	0.6	0.7	0.7	医業収益 / 平均固定資産		22,126,915,885 / 32,837,755,438	
	流動資産回転率	2.2	1.7	1.8	医業収益 / 平均流動資産		22,126,915,885 / 12,497,995,326	
	未収金回転率	3.8	3.9	4.9	医業収益 / 平均未収金		22,126,915,885 / 4,557,161,102	
資産構成		%	%	%				
	固定資産構成比率	75.0	69.0	76.4	固定資産 / 総資産	×100	32,073,287,924 / 41,972,719,314	×100
	流動資産構成比率	25.0	31.0	23.6	流動資産 / 総資産	×100	9,899,431,390 / 41,972,719,314	×100
総資本安全性	流動負債構成比率	13.0	17.7	11.7	流動負債 / 総資本（資本＋負債）	×100	4,900,581,638 / 41,972,719,314	×100
	自己資本構成比率	13.4	14.4	10.3	資本金+剰余金+繰延収益 / 総資本（資本＋負債）	×100	4,331,166,744 / 41,972,719,314	×100
流動的安全性	流動比率	192.7	175.3	202.0	流動資産 / 流動負債	×100	9,899,431,390 / 4,900,581,638	×100
	当座比率	187.5	172.1	195.2	現金預金＋未収金 / 流動負債	×100	9,566,029,824 / 4,900,581,638	×100
固定的安全性	固定比率	559.9	478.9	740.5	固定資産 / 資本金+剰余金+繰延収益	×100	32,073,287,924 / 4,331,166,744	×100
その他	利子負担率	1.2	1.0	1.2	支払利息+企業債取扱諸費 / 企業債+長期借入金+一時借入金	×100	361,922,354 / 29,827,674,702	×100

（付表4）

病院別経営分析比率表

分析項目		中央			三好			海部			本局		
		3	4	5	3	4	5	3	4	5	3	4	5
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
収益性	総資本経常利益率	△ 2.9	△ 1.8	△ 4.1	△ 12.8	△ 13.0	△ 11.1	△ 5.6	△ 5.6	△ 6.8	－	－	－
	自己資本経常利益率	△ 11.1	△ 7.4	△ 17.8	△ 177.4	△ 109.9	△ 139.9	－	△ 477.3	△ 145.6	－	－	－
経済性	総益率	△ 12.7	△ 9.3	△ 14.5	△ 30.7	△ 29.7	△ 22.2	△ 37.8	△ 33.4	△ 35.5	－	－	－
	総費用対総収益比率	105.6	103.8	108.7	114.8	115.0	110.8	112.8	112.8	115.4	850.1	843.0	499.3
	経常利益対医業収益比率	△ 6.6	△ 4.4	△ 10.1	△ 18.2	△ 18.5	△ 12.9	△ 16.9	△ 16.6	△ 19.5	－	－	－
	医業費用対医業収益比率	112.7	109.3	114.5	130.7	129.7	122.2	137.8	133.4	135.5	－	－	－
	減価償却費対医業収益比率	8.2	7.8	9.3	10.7	10.5	9.5	20.8	18.9	17.6	－	－	－
	減価償却率	7.5	5.9	7.4	7.3	7.8	8.3	6.7	7.1	7.2	1.4	1.4	1.4
活動性		回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回
	総資本回転率	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.9	0.3	0.3	0.4	－	－	－
	自己資本回転率	1.7	1.7	1.8	9.7	5.9	10.9	－	28.8	7.5	－	－	－
	固定資産回転率	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.9	0.3	0.4	0.4	－	－	－
	流動資産回転率	4.0	4.2	4.4	3.0	3.0	4.2	2.1	2.4	3.7	－	－	－
	未収金回転率	4.4	4.6	5.0	3.4	3.3	4.8	2.2	2.5	4.2	－	－	－
資産構成		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	固定資産構成比率	84.3	86.4	86.6	79.0	82.2	83.4	85.1	88.8	92.6	0.7	0.3	0.5
	流動資産構成比率	15.7	13.6	13.4	21.0	17.8	16.6	14.9	11.2	7.4	99.3	99.7	99.5
総資本安全性	流動負債構成比率	10.5	16.8	9.1	18.6	19.1	20.4	13.7	11.5	11.0	－	－	－
	自己資本構成比率	26.3	23.5	22.8	10.8	12.9	2.1	△ 5.2	7.2	1.9	－	－	－
流動的安全性	流動比率	104.5	52.8	105.2	139.7	106.7	100.3	127.4	97.7	66.6	16,831.6	14,004.3	7,484.6
	当座比率	99.3	50.2	98.3	132.9	100.7	92.7	124.7	93.6	61.2	16,831.5	14,004.3	7,484.6
固定的安全性	固定比率	223.8	240.6	273.4	907.7	728.5	4,850.4	－	1,230.3	4,784.8	－	－	－
その他	利子負担率	1.4	1.1	1.4	1.0	1.1	1.1	0.5	0.6	0.6	－	－	－

（付表5）

貯蔵品平均手持高及び回転率表

区分 / 病院別	月平均手持高												回転率					
	薬品						その他						薬品			その他		
	金額			すう勢比率			金額			すう勢比率								
	3	4	5	3	4	5	3	4	5	3	4	5	3	4	5	3	4	5
	円	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	%	回	回	回	回	回	回
中央	71,263,491	77,266,843	87,849,724	100.0	108.4	123.3	74,016,410	77,423,992	90,554,114	100.0	104.6	122.3	35.2	34.2	32.6	19.9	19.5	17.5
三好	26,375,501	27,342,505	28,997,823	100.0	103.7	109.9	39,516,570	38,128,002	37,396,718	100.0	96.5	94.6	16.3	18.8	17.4	11.3	12.0	15.8
海部	11,949,369	12,987,397	17,513,644	100.0	108.7	146.6	8,247,009	9,404,168	10,603,622	100.0	114.0	128.6	24.1	24.3	19.7	3.5	3.8	3.8
計	109,588,361	117,596,744	134,361,190	100.0	107.3	122.6	121,779,988	124,956,161	138,554,453	100.0	102.6	113.8	29.5	29.6	27.7	16.7	16.7	16.7

（注）端数処理のため、3病院の和と計の欄は一致しないことがある。

（付表6）

分析損益計算書

年度	3			4			5		
区分 / 項目	金額	すう勢比率	医業収益に対する比率	金額	すう勢比率	医業収益に対する比率	金額	すう勢比率	医業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	19,727,408,772	100.0	100.0	21,087,560,681	106.9	100.0	22,126,915,885	112.2	100.0
医業費用	23,725,740,917	100.0	120.3	24,693,120,575	104.1	117.1	26,474,507,310	111.6	119.6
医業損失	3,998,332,145	100.0	20.3	3,605,559,894	90.2	17.1	4,347,591,425	108.7	19.6
医業外収益	3,970,230,141	100.0	20.1	4,019,253,687	101.2	19.1	4,009,791,676	101.0	18.1
医業外費用	2,188,079,538	100.0	11.1	2,449,734,928	112.0	11.6	2,490,372,747	113.8	11.3
経常利益	△ 2,216,181,542	100.0	－	△ 2,036,041,135	－	－	△ 2,828,172,496	－	－
特別利益	4,016,148,000	100.0	20.4	3,530,351,000	87.9	16.7	326,340,000	8.1	1.5
特別損失	6,656,909	100.0	0.0	－	－	－	－	－	－
当年度純利益	1,793,309,549	100.0	9.1	1,494,309,865	83.3	7.1	△ 2,501,832,496	△ 139.5	△ 11.3
前年度繰越欠損金	8,454,931,451	100.0	42.9	6,661,621,902	78.8	31.6	5,167,312,037	61.1	23.4
当年度未処理欠損金	6,661,621,902	100.0	33.8	5,167,312,037	77.6	24.5	7,669,144,533	115.1	34.7

（付表7）

病院別分析損益計算書

(1) 中央病院

年度	3			4			5		
区分 / 項目	金額	すう勢比率	医業収益に対する比率	金額	すう勢比率	医業収益に対する比率	金額	すう勢比率	医業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	13,704,603,265	100.0	100.0	14,790,440,037	107.9	100.0	15,287,146,301	111.5	100.0
医業費用	15,448,908,152	100.0	112.7	16,164,011,264	104.6	109.3	17,507,633,712	113.3	114.5
医業損失	1,744,304,887	100.0	12.7	1,373,571,227	78.7	9.3	2,220,487,411	127.3	14.5
医業外収益	2,372,165,737	100.0	17.3	2,415,511,544	101.8	16.3	2,475,338,675	104.3	16.2
医業外費用	1,526,104,195	100.0	11.1	1,697,757,765	111.2	11.5	1,795,009,971	117.6	11.7
経常利益	△ 898,243,345	100.0	－	△ 655,817,448	－	－	△ 1,540,158,707	－	－
特別利益	1,503,174,000	100.0	11.0	1,489,456,000	99.1	10.1	161,434,000	10.7	1.1
特別損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度純利益	604,930,655	100.0	4.4	833,638,552	137.8	5.6	△ 1,378,724,707	△ 227.9	△ 9.0
前年度繰越欠損金	△ 2,667,165,556	100.0	－	△ 3,272,096,211	－	－	△ 4,105,734,763	－	－
当年度未処理欠損金	△ 3,272,096,211	100.0	－	△ 4,105,734,763	－	－	△ 2,727,010,056	－	－

(2) 三好病院

年度	3			4			5		
区分 / 項目	金額	すう勢比率	医業収益に対する比率	金額	すう勢比率	医業収益に対する比率	金額	すう勢比率	医業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	4,152,823,261	100.0	100.0	4,241,625,454	102.1	100.0	4,774,169,949	115.0	100.0
医業費用	5,428,805,629	100.0	130.7	5,502,643,196	101.4	129.7	5,834,326,909	107.5	122.2
医業損失	1,275,982,368	100.0	30.7	1,261,017,742	98.8	29.7	1,060,156,960	83.1	22.2
医業外収益	963,627,154	100.0	23.2	971,805,912	100.8	22.9	922,001,157	95.7	19.3
医業外費用	443,362,494	100.0	10.7	495,243,215	111.7	11.7	476,673,606	107.5	10.0
経常利益	△ 755,717,708	100.0	－	△ 784,455,045	－	－	△ 614,829,409	－	－
特別利益	1,309,524,000	100.0	31.5	969,860,000	74.1	22.9	58,747,000	4.5	1.2
特別損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度純利益	553,806,292	100.0	13.3	185,404,955	33.5	4.4	△ 556,082,409	△ 100.4	△ 11.6
前年度繰越欠損金	4,490,352,228	100.0	108.1	3,936,545,936	87.7	92.8	3,751,140,981	83.5	78.6
当年度未処理欠損金	3,936,545,936	100.0	94.8	3,751,140,981	95.3	88.4	4,307,223,390	109.4	90.2

(3) 海部病院

年度	3			4			5		
区分 / 項目	金額	すう勢比率	医業収益に対する比率	金額	すう勢比率	医業収益に対する比率	金額	すう勢比率	医業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	1,869,982,246	100.0	100.0	2,055,495,190	109.9	100.0	2,065,599,635	110.5	100.0
医業費用	2,577,380,126	100.0	137.8	2,741,049,163	106.4	133.4	2,797,942,935	108.6	135.5
医業損失	707,397,880	100.0	37.8	685,553,973	96.9	33.4	732,343,300	103.5	35.5
医業外収益	601,524,946	100.0	32.2	597,537,898	99.3	29.1	544,828,640	90.6	26.4
医業外費用	209,462,382	100.0	11.2	252,183,156	120.4	12.3	215,621,501	102.9	10.4
経常利益	△ 315,335,316	100.0	-	△ 340,199,231	-	-	△ 403,136,161	-	-
特別利益	1,203,450,000	100.0	64.4	1,071,035,000	89.0	52.1	106,159,000	8.8	5.1
特別損失	6,656,909	100.0	0.4	—	-	-	—	-	-
当年度純利益	881,457,775	100.0	47.1	730,835,769	82.9	35.6	△ 296,977,161	△ 33.7	△ 14.4
前年度繰越欠損金	3,597,141,000	100.0	192.4	2,715,683,225	75.5	132.1	1,984,847,456	55.2	96.1
当年度未処理欠損金	2,715,683,225	100.0	145.2	1,984,847,456	73.1	96.6	2,281,824,617	84.0	110.5

(4) 本　局

年度	3			4			5		
区分 / 項目	金額	すう勢比率	医業収益に対する比率	金額	すう勢比率	医業収益に対する比率	金額	すう勢比率	医業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医業費用	270,647,010	100.0	-	285,416,952	105.5	-	334,603,754	123.6	-
医業損失	270,647,010	100.0	-	285,416,952	105.5	-	334,603,754	123.6	-
医業外収益	32,912,304	100.0	-	34,398,333	104.5	-	67,623,204	205.5	-
医業外費用	9,150,467	100.0	-	4,550,792	49.7	-	3,067,669	33.5	-
経常利益	△ 246,885,173	100.0	-	△ 255,569,411	-	-	△ 270,048,219	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	△ 246,885,173	100.0	-	△ 255,569,411	-	-	△ 270,048,219	-	-
前年度繰越欠損金	3,034,603,779	100.0	-	3,281,488,952	108.1	-	3,537,058,363	116.6	-
当年度未処理欠損金	3,281,488,952	100.0	-	3,537,058,363	107.8	-	3,807,106,582	116.0	-

（付表8）

医業費用分析表

項目	区分 / 病院別	金額	医業収益に対する比率			医業費用に対する比率			前年度に対する比率
			3	4	5	3	4	5	
		円	%	%	%	%	%	%	%
給与費	中央	8,934,929,791	58.5	56.7	58.4	51.9	51.9	51.0	106.5
	三好	3,167,937,162	75.0	71.7	66.4	57.3	55.3	54.3	104.1
	海部	1,459,156,142	71.5	66.6	70.6	51.9	49.9	52.2	106.6
	本局	313,639,953	－	－	－	87.1	87.4	93.7	125.7
	計	13,875,663,048	64.4	61.9	62.7	53.5	52.8	52.4	106.3
材料費	中央	4,335,154,798	28.4	27.4	28.4	25.2	25.1	24.8	107.0
	三好	1,097,574,379	21.2	23.0	23.0	16.2	17.7	18.8	112.7
	海部	483,364,848	21.8	24.3	23.4	15.8	18.2	17.3	96.7
	本局	0	－	－	－	－	－	－	－
	計	5,916,094,025	26.3	26.2	26.7	21.9	22.4	22.3	107.0
その他の経費	中央	4,237,549,123	25.8	25.2	27.7	22.9	23.0	24.2	113.8
	三好	1,568,815,368	34.6	35.0	32.9	26.4	27.0	26.9	105.6
	海部	855,421,945	44.5	42.5	41.4	32.3	31.8	30.6	98.0
	本局	20,963,801	－	－	－	12.9	12.6	6.3	58.4
	計	6,682,750,237	29.6	29.0	30.2	24.6	24.8	25.2	109.2

（注）児童手当 68,165,000円は、その他の経費に含む。

（付表9）

分析貸借対照表

(1) 借　　方

科　　目	金　　額	構成比率			すう勢比率		
		3	4	5	3	4	5
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	32,073,287,924	75.0	69.0	76.4	100.0	109.5	104.5
(1) 有形固定資産	30,733,090,191	72.0	66.0	73.2	100.0	109.0	104.3
イ 土　地	3,279,254,426	8.0	6.7	7.8	100.0	100.0	100.0
ロ 建　物	23,611,710,018	50.9	51.2	56.3	100.0	119.8	113.3
ハ 構築物	392,561,048	1.1	0.9	0.9	100.0	96.8	87.0
ニ 器械及び備品	3,434,221,661	8.7	7.1	8.2	100.0	97.1	96.7
ホ 車　両	2,810,621	0.0	0.0	0.0	100.0	76.3	69.8
ヘ リース資産	0	0.0	－	－	100.0	皆減	皆減
ト 建設仮勘定	12,532,417	3.3	－	0.0	100.0	皆減	0.9
(2) 無形固定資産	7,384,126	0.0	0.0	0.0	100.0	102.6	102.6
イ 電話加入権	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ その他資産	190,404	－	0.0	0.0	－	皆増	皆増
(3) 投資その他の資産	1,332,813,607	3.0	3.0	3.2	100.0	121.8	110.3
イ 長期前払消費税	1,332,813,607	3.0	3.0	3.2	100.0	121.8	110.3
2 流動資産	9,899,431,390	25.0	31.0	23.6	100.0	147.3	96.6
(1) 現金預金	5,440,054,419	10.4	20.2	13.0	100.0	230.1	127.3
(2) 未収金	4,125,975,405	13.9	10.2	9.8	100.0	87.5	72.3
貸倒引当金	144,870,026	0.4	0.3	0.3	100.0	94.8	94.7
イ 医業未収金	4,086,408,192	9.3	8.4	9.7	100.0	106.6	106.8
ロ 医業外未収金	141,845,127	0.5	0.4	0.3	100.0	85.8	63.2
ハ その他未収金	42,592,112	4.4	1.8	0.1	100.0	47.7	2.4
(3) 貯蔵品	301,607,506	0.6	0.5	0.7	100.0	101.4	125.2
イ 薬　品	144,616,212	0.3	0.3	0.3	100.0	111.7	130.2
ロ 診療材料	137,940,123	0.3	0.2	0.3	100.0	91.6	123.7
ハ 給食材料	0	－	－	－	－	－	－
ニ 医療消耗備品	448,155	0.0	0.0	0.0	100.0	91.6	123.7
ホ 燃　料	17,184,436	0.0	0.0	0.0	100.0	114.1	121.9
ヘ その他貯蔵品	1,418,580	0.0	0.0	0.0	100.0	30.8	44.7
(4) 前払費用	1,794,060	0.0	0.0	0.0	100.0	99.2	120.1
イ 前払保険料	1,794,060	0.0	0.0	0.0	100.0	99.2	120.1
(5) 前払金	0	－	0.0	－	－	皆増	－
イ その他前払金	0	－	0.0	－	－	皆増	－
(6) 保管有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
資産合計	41,972,719,314	100.0	100.0	100.0	100.0	119.0	102.5

(2) 貸　　方

科　　目	金　　額	構成比率			すう勢比率		
		3	4	5	3	4	5
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	32,740,970,932	73.6	67.9	78.0	100.0	109.7	108.7
(1) 企業債	27,718,591,412	62.5	58.4	66.0	100.0	111.2	108.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,718,591,412	62.5	58.4	66.0	100.0	111.2	108.3
(2) 他会計借入金	225,000,000	1.7	1.0	0.5	100.0	66.0	31.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	110,000,000	1.1	0.6	0.3	100.0	62.2	24.4
ロ その他の長期借入金	115,000,000	0.6	0.4	0.3	100.0	72.5	45.1
(3) リース債務	0	－	－	－	－	－	－
(4) 引当金	4,797,379,520	9.4	8.5	11.4	100.0	108.1	124.9
イ 退職給付引当金	4,797,379,520	9.4	8.5	11.4	100.0	108.1	124.9
4 流動負債	4,900,581,638	13.0	17.7	11.7	100.0	161.9	92.1
(1) 一時借入金	0	－	－	－	－	－	－
(2) 企業債	1,644,083,290	4.6	4.1	3.9	100.0	107.7	88.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,644,083,290	4.6	4.1	3.9	100.0	107.7	88.0
(3) 他会計借入金	240,000,000	0.6	0.5	0.6	100.0	100.0	100.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	170,000,000	0.4	0.3	0.4	100.0	100.0	100.0
ロ その他の長期借入金	70,000,000	0.2	0.1	0.2	100.0	100.0	100.0
(4) リース債務	0	0.0	－	－	100.0	皆減	皆減
(5) 未払金	2,140,607,545	5.5	11.2	5.1	100.0	243.4	95.2
イ 医業未払金	1,994,095,219	4.8	4.3	4.8	100.0	106.5	101.5
ロ 医業外未払金	9,827,400	0.0	0.0	0.0	100.0	24.5	92.5
ハ その他未払金	136,684,926	0.7	6.9	0.3	100.0	1232.8	49.9
(6) 前受金	13,366,726	0.4	0.1	0.0	100.0	41.9	8.3
(7) 引当金	743,344,000	1.7	1.5	1.8	100.0	102.5	106.9
イ 賞与引当金	622,133,000	1.4	1.2	1.5	100.0	102.5	106.6
ロ 法定福利引当金	121,211,000	0.3	0.2	0.3	100.0	102.5	108.3
(8) 預かり有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(9) その他流動負債	89,180,077	0.2	0.2	0.2	100.0	102.5	118.6
イ 預り金	89,180,077	0.2	0.2	0.2	100.0	102.5	118.6
5 繰延収益	3,910,695,197	9.9	8.4	9.3	100.0	101.0	96.5
(1) 長期前受金	17,121,187,694	37.5	33.5	40.8	100.0	106.2	111.5
(2) 収益化累計額	13,210,492,497	27.6	25.1	31.5	100.0	108.0	116.9
負債合計	41,552,247,767	96.5	94.0	99.0	100.0	115.9	105.2

科　　目	金　　額	構　成　比　率			す　う　勢　比　率		
		3	4	5	3	4	5
	円	%	%	%	%	%	%
6 資 本 金	7,418,333,474	18.1	15.2	17.7	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	△ 6,997,861,927	△ 14.6	△ 9.2	△ 16.7	100.0	75.1	116.8
(1) 資本剰余金	671,282,606	1.6	1.4	1.6	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	15,952,222	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 寄 附 金	10,529,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ その他資本剰余金	644,801,284	1.6	1.3	1.5	100.0	100.0	100.0
(2) 欠 損 金	7,669,144,533	16.3	10.6	18.3	100.0	77.6	115.1
イ 当年度未処理欠損金	7,669,144,533	16.3	10.6	18.3	100.0	77.6	115.1
資 本 合 計	420,471,547	3.5	6.0	1.0	100.0	204.6	29.4
負 債 資 本 合 計	41,972,719,314	100.0	100.0	100.0	100.0	119.0	102.5

（付表10）

病院別貸借対照表

(1) 借　　方

科　　目	中　　央	三　　好	海　　部	本　　局
	円	円	円	円
固定資産	21,657,382,089	5,283,844,517	5,105,312,148	26,749,170
流動資産	3,341,608,682	1,048,230,119	407,989,891	5,101,602,698
現金預金	252,802,199	59,267,507	26,393,715	5,101,590,998
未収金	2,867,908,057	909,794,709	348,272,639	0
貯蔵品	199,828,544	71,624,415	30,154,547	0
前払費用	1,069,882	543,488	168,990	11,700
保管有価証券	20,000,000	7,000,000	3,000,000	0
資産合計	24,998,990,771	6,332,074,636	5,513,302,039	5,128,351,868

(2) 貸　　方

科　　目	中　　央	三　　好	海　　部	本　　局
	円	円	円	円
固定負債	23,679,276,819	3,977,136,190	4,857,089,236	227,468,687
流動負債	3,175,217,356	1,044,915,699	612,286,969	68,161,614
繰延収益	429,849,885	2,569,110,060	911,090,726	644,526
資本金	4,449,394,694	1,730,657,211	1,238,281,569	0
剰余金	3,042,751,448	△ 4,190,831,953	△ 2,042,674,840	△ 3,807,106,582
負債資本合計	34,776,490,202	5,130,987,207	5,576,073,660	△ 3,510,831,755

中央病院の流動資産（短期貸付金）9,777,499,431円、海部病院の流動資産（短期貸付金）62,771,621円及び本局の流動資産（短期貸付金）1,383,646,536円は、三好病院の流動負債（一時借入金）1,201,087,429円及び本局の流動負債（一時借入金）10,022,830,159円と相殺した。

（付表11）

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	1,528,935,028		
有形固定資産	1,389,879,475		
投資その他資産	139,055,553		
流動資産の減少	5,254,823,606	流動資産の増加	57,695,735
現金預金	4,392,446,212	貯蔵品	57,383,726
未収金	862,371,394	前払費用	312,009
前払金	6,000		
固定負債の増加	643,836,136	固定負債の減少	973,083,290
引当金	643,836,136	企業債	733,083,290
		他会計借入金	240,000,000
流動負債の増加	42,983,295	流動負債の減少	3,755,116,017
引当金	30,865,000	企業債	367,892,121
その他流動負債	12,118,295	未払金	3,333,470,475
		前受金	53,753,421
繰延収益の増加	824,752,590	繰延収益の減少	1,007,603,117
長期前受金	824,752,590	収益化累計額	1,007,603,117
		剰余金の減少	2,501,832,496
		欠損金	2,501,832,496
計	8,295,330,655	計	8,295,330,655

企 業 局 所 管 会 計

総　括　的　意　見

企業局が所管する電気事業、工業用水道事業、土地造成事業及び駐車場事業の４事業の会計については、駐車場事業が４期ぶりに黒字に転換したことにより、全ての事業で黒字を計上し、令和５年度の企業局全体の純利益は 476,183,529円と、前年度と比較して 46,364,674円、10.8％の増益となった。

地方公営企業を取り巻く状況は、カーボンニュートラルの実現やＳＤＧｓの推進など世界的な社会情勢の変化に加え、人口減少社会の進展、南海トラフ巨大地震や頻発化・激甚化する自然災害への対応、政情不安に端を発した世界的な資源・エネルギー価格の上昇、さらには、電力システム改革の進展など、大きく変化している。

このような状況を受け、企業局では、「徳島県企業局経営計画」を令和４年３月に改定し、脱炭素社会の実現に向けたＧＸの推進や、先端技術を積極的に活用したＤＸ実装の取組を新たに盛り込み、事業を推進している。

具体の取組として、電気事業では、水力、太陽光発電によるCO_2排出量の削減、小水力発電による新たな自然エネルギー導入への対応、ネットワークカメラやドローンを活用した点検・管理作業の省力化や業務の効率化、駐車場事業では「車番認識システム」の導入など、ＧＸ、ＤＸに向けた施策を積極的に展開し、諸課題の解決に取り組んでいる。

さらには、電気事業、工業用水道事業における長期工事計画に基づく設備の保全、工業用水道事業における耐震化・老朽化対策、土地造成事業におけるリース契約地の適正な維持管理、駐車場事業におけるサービスの向上など、県民生活の向上と地域社会への貢献を実現するべく取り組んでいる。

しかしながら、水力発電所、送水施設など、基幹施設は老朽化が進んでおり、令和14年度に予定される日野谷発電所大規模改修に備え、内部留保資金を計画的に確保することが求められる。

このため、各事業の進捗状況を検証しつつ、長期的展望に立ち、かつ、十分な資金計画の下、事業推進の効率化を図るとともに、経費削減及びコストの意識を持って、健全経営に努められたい。

また、令和６年度には、四国電力株式会社との売電に関する基本契約が満了することから、新たな契約の締結に当たっては、あらゆる可能性を十分に検討し、有利かつ県民、地域にさらなる貢献をするものとされたい。

今後とも、経営の基本原則に則り、各事業が経済性を発揮するとともに、県民ニーズに応え、公共の福祉の増進に向け、経営目標として掲げる「社会貢献の加速」、「安全安心の確保」、「経営力の強化」を達成されることを期待する。

電　気　事　業　会　計

電　気　事　業　会　計

1 経営の概況

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間において 457,378,288円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 1,261,186,328円となっている。

ア　水力発電事業の状況
坂州、日野谷、川口及び勝浦の4発電所の当年度の出水率は 96.5%、実績供給率は 97.3%となっている。

イ　太陽光発電事業の状況
マリンピア沖洲及び和田島の2発電所の当年度の実績供給率は、119.8%である。

各発電所の発電状況は、次のとおりである。

発電所別発電状況

区　　分	予定供給電力量	発　電　量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	kWh	%
水力発電所				
坂州	6,800,000	6,061,810	5,929,094	87.2
日野谷	243,700,000	239,423,130	237,268,379	97.4
川口	45,700,000	44,220,520	43,769,502	95.8
勝浦	35,300,000	35,922,700	35,626,459	100.9
計	331,500,000	325,628,160	322,593,434	97.3

区　　分	計画電力量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	%
太陽光発電所			
マリンピア沖洲	2,306,000	2,739,763	118.8
和田島	2,335,000	2,820,278	120.8
計	4,641,000	5,560,041	119.8

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収　　入

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	円	円	円	
事　業　収　益	3,899,282,000	3,890,017,794	△ 9,264,206	
営　業　収　益	3,888,810,000	3,876,805,685	△ 12,004,315	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税　331,683,738円)
財　務　収　益	3,245,000	3,340,126	95,126	
事業外収益	7,227,000	9,871,983	2,644,983	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税　18,178円)

営業収益の決算額 3,876,805,685円は、4水力発電所における販売電力料の年額 3,396,153,978円、2太陽光発電所における販売電力料の年額 246,606,096円が主なものである。
財務収益の決算額 3,340,126円は、預金利息 2,589,404円及び他会計貸付金利息 750,722円である。
事業外収益の決算額 9,871,983円は、児童手当に係る一般会計補助金 5,589,000円、令和4年度賞与引当金及び法定福利費引当金の残額の戻入 2,250,044円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

区分 / 科目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
事　業　収　益	3,890,017,794	3,697,908,338	192,109,456	5.2
営　業　収　益	3,876,805,685	3,681,820,586	194,985,099	5.3
財　務　収　益	3,340,126	2,270,373	1,069,753	47.1
事業外収益	9,871,983	13,817,379	△ 3,945,396	△ 28.6

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

発電事業別	年度	事業収益	内訳		
			電力料	受取利息及び配当金	その他
		円	円	円	円
水力発電事業	5	3,643,411,698	3,396,153,978	3,340,126	243,917,594
	4	3,444,787,294	3,272,621,117	2,270,373	169,895,804
	増減	198,624,404	123,532,861	1,069,753	74,021,790
太陽光発電事業	5	246,606,096	246,606,096	0	0
	4	253,121,044	253,121,044	0	0
	増減	△ 6,514,948	△ 6,514,948	0	0
計	5	3,890,017,794	3,642,760,074	3,340,126	243,917,594
	4	3,697,908,338	3,525,742,161	2,270,373	169,895,804
	増減	192,109,456	117,017,913	1,069,753	74,021,790

(イ) 支　　出

科　目	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による支出額	継続費逓次繰越額	不用額	備　考
	円	円	円	円	円	
事業費用	3,786,486,582	3,381,515,917	125,223,964	79,788,374	199,958,327	
営業費用	3,579,855,582	3,198,469,763	125,223,964	79,788,374	176,373,481	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税97,550,518円)
財務費用	1,000	0	0	0	1,000	
事業外費用	201,630,000	183,046,154	0	0	18,583,846	
特別損失	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	

不用額 199,958,327円は、営業費用の修繕費 69,008,274円及び委託料 33,085,779円などである。

事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

区分 / 科目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業費用	3,198,469,763	3,194,997,821	3,471,942	0.1
人件費	936,799,060	1,005,993,261	△ 69,194,201	△ 6.9
修繕費	694,916,643	598,973,854	95,942,789	16.0
減価償却費	717,768,800	684,070,710	33,698,090	4.9
その他の営業費用	848,985,260	905,959,996	△ 56,974,736	△ 6.3
事業外費用	183,046,154	156,407,000	26,639,154	17.0
雑損失	12,654	0	12,654	皆増
消費税及び地方消費税	183,033,500	156,407,000	26,626,500	17.0
計	3,381,515,917	3,351,404,821	30,111,096	0.9

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

発電事業別	年度	事業費用	内訳 営業費用 人件費	修繕費	減価償却費	その他	事業外費用
		円	円	円	円	円	円
水力発電事業	5	3,231,492,696	921,645,206	660,684,745	651,773,966	814,342,625	183,046,154
	4	3,184,024,449	989,418,975	557,873,181	618,075,876	862,249,417	156,407,000
	増減	47,468,247	△ 67,773,769	102,811,564	33,698,090	△ 47,906,792	26,639,154
太陽光発電事業	5	150,023,221	15,153,854	34,231,898	65,994,834	34,642,635	0
	4	167,380,372	16,574,286	41,100,673	65,994,834	43,710,579	0
	増減	△ 17,357,151	△ 1,420,432	△ 6,868,775	0	△ 9,067,944	0
計	5	3,381,515,917	936,799,060	694,916,643	717,768,800	848,985,260	183,046,154
	4	3,351,404,821	1,005,993,261	598,973,854	684,070,710	905,959,996	156,407,000
	増減	30,111,096	△ 69,194,201	95,942,789	33,698,090	△ 56,974,736	26,639,154

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

区分 / 科目	令和5年度	令和4年度	増減
	%	%	ポイント
人件費	29.3	31.5	△ 2.2
修繕費	21.7	18.7	3.0
減価償却費	22.4	21.4	1.0
その他の営業費用	26.6	28.4	△ 1.8
計	100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収　　入

科目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	円	円	円	
資本的収入	323,829,000	335,098,141	11,269,141	
固定資産売却代	242,000	413,835	171,835	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 37,621円)
他会計長期貸付金等返還金	312,386,000	312,385,184	△ 816	
その他収入	11,201,000	12,399,122	1,198,122	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税1,126,144円)
補助金	0	550,000	550,000	
工事負担金	0	9,350,000	9,350,000	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税850,000円)

固定資産売却代の決算額 413,835円は、改良工事に伴う固定資産売却収入等である。
他会計長期貸付金等返還金の決算額 312,385,184円の内訳は次のとおりである。
病院事業会計長期貸付金返還金 200,000,000円、流域下水道事業会計長期貸付金返還金 27,200,000円
工業用水道事業会計長期貸付金返還金 85,185,184円

(イ) 支　　出

科　　目	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	備　　考
	円	円	円	円	
資本的支出	4,179,918,937	3,446,103,794	443,772,525	290,042,618	
建設改良費	1,164,321,937	600,111,891	443,772,525	120,437,521	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 54,492,254円)
投　　資	3,015,597,000	2,845,991,903	0	169,605,097	

建設改良費の決算額 600,111,891円は、日野谷発電所3号水車発電機改良 134,285,546円、川口寮建替事業 99,330,900円及び長安口ダム共同施設負担金 83,515,592円が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額 443,772,525円は、地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による継続費逓次繰越分の川口発電所1号水車発電機改良 40,481,626円のほか、地方公営企業法第26条の規定による繰越分の日野谷発電所他遠方監視制御装置取替工事 183,312,026円、川口寮建替事業 83,446,000円等である。

なお、資本的収入額 335,098,141円が資本的支出額 3,446,103,794円に不足する額 3,111,005,653円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,478,489円、建設改良積立金 524,920,445円及び過年度分損益勘定留保資金 2,533,606,719円で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科目＼区分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	3,545,121,947	3,358,654,754	186,467,193	5.6
営業費用	3,100,919,245	3,095,884,868	5,034,377	0.2
営業利益	444,202,702	262,769,886	181,432,816	69.0
営業外収益	13,193,931	16,074,884	△ 2,880,953	△ 17.9
営業外費用	18,345	6,744	11,601	172.0
経常利益	457,378,288	278,838,026	178,540,262	64.0
当年度純利益	457,378,288	278,838,026	178,540,262	64.0
前年度繰越利益剰余金	278,887,595	288,049,569	△ 9,161,974	△ 3.2
その他未処分利益剰余金変動額	524,920,445	345,344,409	179,576,036	52.0
当年度未処分利益剰余金	1,261,186,328	912,232,004	348,954,324	38.3

各事業別では、次のとおりである。

科目＼発電事業別	水力発電事業	太陽光発電事業	計
	円	円	円
営業収益	3,320,934,587	224,187,360	3,545,121,947
営業費用	2,953,166,858	147,752,387	3,100,919,245
営業利益	367,767,729	76,434,973	444,202,702
営業外収益	13,193,931	0	13,193,931
営業外費用	18,345	0	18,345
経常利益	380,943,315	76,434,973	457,378,288
当年度純利益	380,943,315	76,434,973	457,378,288
前年度繰越利益剰余金	278,887,595	0	278,887,595
その他未処分利益剰余金変動額	601,355,418	△ 76,434,973	524,920,445
当年度未処分利益剰余金	1,261,186,328	0	1,261,186,328

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

発電事業別	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
水力発電事業	380,943,315	211,911,945	169,031,370	79.8
太陽光発電事業	76,434,973	66,926,081	9,508,892	14.2
計	457,378,288	278,838,026	178,540,262	64.0

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
	円	円	円
利益剰余金	3,849,381,310	457,378,288	4,306,759,598
資本剰余金	1,539,455	0	1,539,455

利益剰余金の当年度発生高 457,378,288円は、当年度純利益 457,378,288円によるものである。

ウ 剰余金処分計算書

科　　目	金　　額
	円
当年度未処分利益剰余金	1,261,186,328
利益剰余金処分額	802,920,445
翌年度繰越利益剰余金	458,265,883

当年度未処分利益剰余金 1,261,186,328円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、建設改良積立金に278,000,000円を積み立て、資本金に 524,920,445円を組み入れ、残高 458,265,883円を翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科目＼区分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	16,017,504,860	13,672,908,642	2,344,596,218	17.1
電気事業固定資産	10,976,456,314	11,170,455,275	△ 193,998,961	△ 1.7
投資	5,041,048,546	2,502,453,367	2,538,595,179	101.4
流動資産	15,118,486,511	16,963,304,044	△ 1,844,817,533	△ 10.9
現金預金	14,148,475,950	16,028,065,184	△ 1,879,589,234	△ 11.7
未収金	361,825,626	322,344,016	39,481,610	12.2
貯蔵品	478,460	509,660	△ 31,200	△ 6.1
短期貸付金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
前払金	321,291	0	321,291	皆増
保管有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0.0
一年内償還長期貸付金	307,385,184	312,385,184	△ 5,000,000	△ 1.6
資産合計	31,135,991,371	30,636,212,686	499,778,685	1.6

電気事業固定資産の当年度減少額 193,998,961円は、水路等の当年度増加額 471,677,683円から減価償却累計額の当年度増加額 665,676,644円を差し引いた額である。
投資の当年度増加額 2,538,595,179円は、投資有価証券の増加 2,839,534,700円が主なものである。
現金預金の当年度減少額 1,879,589,234円は、受入資金 4,315,875,317円が、支払資金 6,195,464,551円を下回ったことによるものである。
未収金の当年度末現在高 361,825,626円は、3月分電力料 289,036,591円、3月分太陽光発電に伴う電力料 19,968,102円が主なものである。

(ｲ) 負債の部

科目＼区分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	2,870,312,126	2,760,546,362	109,765,764	4.0
退職給付引当金	870,305,382	773,694,274	96,611,108	12.5
特別修繕引当金	987,260,159	1,018,014,503	△ 30,754,344	△ 3.0
修繕引当金	773,110,585	773,110,585	0	0.0
固定資産除却引当金	239,636,000	195,727,000	43,909,000	22.4
流動負債	699,851,822	775,549,686	△ 75,697,864	△ 9.8
未払金	430,853,017	508,315,989	△ 77,462,972	△ 15.2
前受金	387,360	530,006	△ 142,646	△ 26.9
引当金	62,400,000	61,278,000	1,122,000	1.8
その他流動負債	6,211,445	5,425,691	785,754	14.5
預り有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0.0
繰延収益	13,819,799	5,487,302	8,332,497	151.9
長期前受金	39,688,672	30,638,672	9,050,000	29.5
収益化累計額	△ 25,868,873	△ 25,151,370	△ 717,503	－
負債合計	3,583,983,747	3,541,583,350	42,400,397	1.2

未払金の当年度末現在高 430,853,017円は、工事、保守業務等の営業未払金 316,217,001円、明神ダム巻上機取替工事等のその他未払金 114,636,016円である。
引当金の当年度末現在高 62,400,000円は賞与引当金 52,364,000円及び法定福利費引当金 10,036,000円である。
その他流動負債の当年度末現在高 6,211,445円は、職員給与等に係る市町村民税預り金 2,660,100円、所得税預り金 1,195,495円、契約保証金 2,163,700円等である。

(ｳ) 資本の部

科目＼区分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
資本金	23,243,708,571	22,898,364,162	345,344,409	1.5
剰余金	4,308,299,053	4,196,265,174	112,033,879	2.7
資本剰余金	1,539,455	1,539,455	0	0.0
利益剰余金	4,306,759,598	4,194,725,719	112,033,879	2.7
資本合計	27,552,007,624	27,094,629,336	457,378,288	1.7

資本金の当年度増加額 345,344,409円は、未処分利益剰余金を組み入れたものである。

イ 資金収支

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
	円		円
営業収益	3,319,010,699	営業費用	1,894,697,936
財務収益	3,340,126	事業外費用	119,687,841
事業外収益	6,783,329	建設改良費	485,062,040
補助金	550,000	投資有価証券	2,839,534,700
他会計長期貸付金等返還金	312,385,184	その他投資	6,457,203
その他の収入	12,399,122	前払金	321,291
前年度未収金	322,344,016	前年度未払金	508,315,989
前受金	127,564	短期貸付金	340,000,000
その他流動負債	5,382,630	その他流動負債	7,834,904
繰越金	16,028,065,184		
短期貸付金返還金	340,000,000		
計	20,350,387,854	計	6,201,911,904

受入資金 20,350,387,854円に対し、支払資金 6,201,911,904円で、差引き 14,148,475,950円を翌年度に繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和５年度決算においては、営業収益と営業費用はいずれも前年度に比べ増加したが、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったため、営業利益が前年度に比べ増加した。

この結果、純利益は 457,378,288円と、前年度に比べ 178,540,262円、64.0％の増加となっている。

今後の経営に当たっては、周到な資金準備の下に、施設・設備の改良・修繕と耐震化等を計画的に推進し、電力の安定供給はもとより、経費節減の徹底、余剰資金のより効率的な運用などにより、更なる安定的な経営が確保されるよう望む。

また、令和７年度からの新たな売電契約に際し、安定的に収入が確保されるよう、今後とも、時代の変革に合わせた戦略的な対応に努められたい。

付　　表

（付表1）

水力発電所年度別業務実績表

項　目	単位	3	4	5	すう勢比率 3	すう勢比率 4	すう勢比率 5	備　考
					%	%	%	
予定供給電力量	kWh	329,800,000	331,500,000	331,500,000	100.0	100.5	100.5	
発電量	kWh	315,016,840	265,189,854	325,628,160	100.0	84.2	103.4	
供給電力量	kWh	312,088,304	262,690,958	322,593,434	100.0	84.2	103.4	
電力料	円	2,916,453,058	2,975,110,111	3,087,412,713	100.0	102.0	105.9	
kWh当たり電力料	円	8.84	8.97	9.31	100.0	101.5	105.3	電力料／予定供給電力量
kWh当たり費用	円	8.97	8.85	8.91	100.0	98.7	99.3	営業費用（水力発電費＋一般管理費）＋財務費用／予定供給電力量

電力料については、3,087,412,713円に消費税及び地方消費税相当額を加算した3,396,153,978円を収入している。

太陽光発電所年度別業務実績表

項　目	単位	3	4	5	すう勢比率 3	すう勢比率 4	すう勢比率 5	備　考
					%	%	%	
計画電力量	kWh	4,665,000	4,653,000	4,641,000	100.0	99.7	99.5	
供給電力量	kWh	5,661,532	5,752,751	5,560,041	100.0	101.6	98.2	発電量と供給電力量は同量
電力料	円	226,461,280	230,110,040	224,187,360	100.0	101.6	99.0	
kWh当たり電力料	円	48.54	49.45	48.31	100.0	101.9	99.5	電力料／計画電力量
kWh当たり費用	円	28.91	35.07	31.84	100.0	121.3	110.1	営業費用（太陽光発電費）／計画電力量

太陽光発電電力料については、224,187,360円に消費税及び地方消費税相当額を加算した246,606,096円を収入している。

（付表2）

経営分析比率表

分析項目		比率 3	比率 4	比率 5	算式	算式
		%	%	%		
収益性	総資本利益率	0.9	0.9	1.5	純利益 / 平均総資本 ×100	457,378,288 / 30,886,102,029 ×100
	自己資本利益率	1.1	1.0	1.7	純利益 / 平均自己資本 ×100	457,378,288 / 27,332,972,031 ×100
経済性	総益率	8.1	7.8	12.5	営業利益 / 営業収益 ×100	444,202,702 / 3,545,121,947 ×100
	総費用対総収益比率	91.5	91.7	87.1	総費用 / 総収益 ×100	3,100,937,590 / 3,558,315,878 ×100
	純利益対営業収益比率	8.5	8.3	12.9	純利益 / 営業収益 ×100	457,378,288 / 3,545,121,947 ×100
	営業費用対営業収益比率	91.9	92.2	87.5	営業費用 / 営業収益 ×100	3,100,919,245 / 3,545,121,947 ×100
	減価償却費対営業収益比率	20.8	20.4	20.2	減価償却費 / 営業収益 ×100	717,768,800 / 3,545,121,947 ×100
	人件費対営業収益比率	29.3	29.9	26.4	人件費（営業費用） / 営業収益 ×100	935,860,934 / 3,545,121,947 ×100
	減価償却率	6.6	6.5	6.7	減価償却費 / 償却資産＋減価償却費 ×100	717,768,800 / 10,699,825,841 ×100
		回	回	回		
活動性	総資本回転率	0.1	0.1	0.1	営業収益 / 平均総資本	3,545,121,947 / 30,886,102,029
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	営業収益 / 平均自己資本	3,545,121,947 / 27,332,972,031
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	営業収益 / 平均固定資産	3,545,121,947 / 14,845,206,751
	流動資産回転率	0.2	0.2	0.2	営業収益 / 平均流動資産	3,545,121,947 / 16,040,895,278
	未収金回転率	11.0	11.2	10.4	営業収益 / 平均未収金	3,545,121,947 / 342,084,821
		%	%	%		
資産構成	固定資産構成比率	45.6	44.6	51.4	固定資産 / 総資産 ×100	16,017,504,860 / 31,135,991,371 ×100
	流動資産構成比率	54.4	55.4	48.6	流動資産 / 総資産 ×100	15,118,486,511 / 31,135,991,371 ×100
総資本安全性	流動負債構成比率	2.9	2.5	2.2	流動負債 / 総資本（資本＋負債） ×100	699,851,822 / 31,135,991,371 ×100
	自己資本構成比率	88.4	88.5	88.5	自己資本 / 総資本（資本＋負債） ×100	27,565,827,423 / 31,135,991,371 ×100
	借入資本構成比率	－	－	－	借入資本 / 総資本（資本＋負債） ×100	0 / 31,135,991,371 ×100
流動的安全性	流動比率	1,848.2	2,187.3	2,160.2	流動資産 / 流動負債 ×100	15,118,486,511 / 699,851,822 ×100
	当座比率	1,756.4	2,108.2	2,073.3	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100	14,510,301,576 / 699,851,822 ×100
固定的安全性	固定比率	51.6	50.5	58.1	固定資産 / 自己資本 ×100	16,017,504,860 / 27,565,827,423 ×100
	固定資産対借入資本比率	－	－	－	固定資産 / 借入資本 ×100	16,017,504,860 / 0 ×100
その他	利子負担率	－	－	－	支払利息 / 平均借入資本 ×100	0 / 0 ×100
	人件費対営業費用比率	31.9	32.5	30.2	人件費（営業費用） / 営業費用 ×100	935,860,934 / 3,100,919,245 ×100

（付表3）

分析損益計算書

年度	3			4			5		
区分 / 科目	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	3,368,784,910	100.0	100.0	3,358,654,754	99.7	100.0	3,545,121,947	105.2	100.0
営業費用	3,094,405,970	100.0	91.9	3,095,884,868	100.0	92.2	3,100,919,245	100.2	87.5
営業利益	274,378,940	100.0	8.1	262,769,886	95.8	7.8	444,202,702	161.9	12.5
営業損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－
営業外収益	13,416,355	100.0	0.4	16,074,884	119.8	0.5	13,193,931	98.3	0.4
営業外費用	9,904	100.0	0.0	6,744	68.1	0.0	18,345	185.2	0.0
経常利益	287,785,391	100.0	8.5	278,838,026	96.9	8.3	457,378,288	158.9	12.9
経常損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別利益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度純利益	287,785,391	100.0	8.5	278,838,026	96.9	8.3	457,378,288	158.9	12.9
当年度純損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前年度繰越利益剰余金	244,264,178	100.0	7.3	288,049,569	117.9	8.6	278,887,595	114.2	7.9
前年度繰越欠損金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他未処分利益剰余金変動額	105,736,638	100.0	3.1	345,344,409	326.6	10.3	524,920,445	496.4	14.8
当年度未処分利益剰余金	637,786,207	100.0	18.9	912,232,004	143.0	27.2	1,261,186,328	197.7	35.6
前年度未処理欠損金	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（付表4）

分析貸借対照表

(1) 借　　方

科　　目	金　　額	構成比率			すう勢比率		
		3	4	5	3	4	5
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	16,017,504,860	45.6	44.6	51.4	100.0	98.8	115.7
(1) 電気事業固定資産	10,976,456,314	37.0	36.5	35.2	100.0	99.5	97.8
イ 水力発電設備	9,892,377,503	32.0	31.4	31.8	100.0	99.1	102.0
ロ 業務設備	139,640,999	0.5	0.5	0.4	100.0	94.9	92.1
ハ 太陽光発電設備	554,912,960	2.3	2.0	1.8	100.0	90.4	80.8
ニ 事業外固定資産	1,159,006	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ホ 建設仮勘定	388,365,846	2.2	2.6	1.2	100.0	115.8	56.8
(2) 投　資	5,041,048,546	8.6	8.2	16.2	100.0	100.0	192.8
イ 投資有価証券	2,839,534,700	0.0	0.0	9.1	－	－	皆増
ロ 長期貸付金	2,194,859,233	8.6	8.2	7.1	100.0	95.7	83.9
ハ その他投資	6,654,613	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	3,184.8
2 流動資産	15,118,486,511	54.4	55.4	48.6	100.0	102.9	91.7
(1) 現金預金	14,148,475,950	50.8	52.3	45.5	100.0	104.1	91.9
(2) 未収金	361,825,626	0.9	1.1	1.2	100.0	117.1	131.4
(3) 貯蔵品	478,460	0.0	0.0	0.0	100.0	43.4	40.7
(4) 短期貸付金	100,000,000	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
(5) 前払金	321,291	0.0	0.0	0.0	－	－	皆増
(6) 保管有価証券	200,000,000	0.7	0.7	0.6	100.0	100.0	100.0
(7) 一年内償還長期貸付金	307,385,184	1.7	1.0	1.0	100.0	60.3	59.4
資産合計	31,135,991,371	100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	102.7

(2) 貸　　方

科　　目	金　　額	構成比率			すう勢比率		
		3	4	5	3	4	5
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	2,870,312,126	8.6	9.0	9.3	100.0	105.6	109.8
(1) 引当金	2,870,312,126	8.6	9.0	9.3	100.0	105.6	109.8
イ 退職給付引当金	870,305,382	2.2	2.5	2.8	100.0	114.5	128.9
ロ 特別修繕引当金	987,260,159	3.3	3.3	3.2	100.0	102.3	99.2
ハ 修繕引当金	773,110,585	2.5	2.5	2.5	100.0	100.0	100.0
ニ 固定資産除却引当金	239,636,000	0.6	0.6	0.8	100.0	114.9	140.7
4 流動負債	699,851,822	2.9	2.5	2.2	100.0	86.9	78.4
(1) 未払金	430,853,017	2.1	1.7	1.4	100.0	81.2	68.8
(2) 前受金	387,360	0.0	0.0	0.0	100.0	86.6	63.3
(3) 引当金	62,400,000	0.2	0.2	0.2	100.0	99.7	101.6
イ 賞与引当金	52,364,000	0.2	0.2	0.2	100.0	99.8	101.4
ロ 法定福利費引当金	10,036,000	0.0	0.0	0.0	100.0	99.6	102.4
(4) その他流動負債	6,211,445	0.0	0.0	0.0	100.0	133.9	153.2
(5) 預り有価証券	200,000,000	0.6	0.7	0.6	100.0	100.0	100.0
5 繰延収益	13,819,799	0.0	0.0	0.0	100.0	89.5	225.4
(1) 長期前受金	13,819,799	0.0	0.0	0.0	100.0	89.5	225.4
6 資本金	23,243,708,571	75.2	74.7	74.7	100.0	100.5	102.0
(1) 資本金	23,243,708,571	75.2	74.7	74.7	100.0	100.5	102.0
7 剰余金	4,308,299,053	13.3	13.7	13.8	100.0	104.3	107.1
(1) 資本剰余金	1,539,455	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	475,423	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ その他資本剰余金	1,064,032	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	4,306,759,598	13.3	13.7	13.8	100.0	104.3	107.1
イ 利益積立金	49,600,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ロ 建設改良積立金	312,453,227	2.1	1.8	1.0	100.0	84.4	48.0
ハ 中小水力発電開発改良積立金	2,683,520,043	8.9	8.8	8.6	100.0	100.0	100.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,261,186,328	2.1	3.0	4.0	100.0	143.0	197.7
負債資本合計	31,135,991,371	100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	102.7

（付表5）

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	781,562,273	固定資産の増加	3,126,158,491
業務設備	4,328,139	水力発電設備	280,178,128
太陽光発電設備	65,994,834	投資有価証券	2,839,534,700
建設仮勘定	403,854,116	その他投資	6,445,663
長期貸付金	307,385,184	流動資産の増加	39,802,901
流動資産の減少	1,884,620,434	未収金	39,481,610
現金預金	1,879,589,234	前払金	321,291
貯蔵品	31,200	固定負債の減少	30,754,344
一年内償還長期貸付金	5,000,000	特別修繕引当金	30,754,344
固定負債の増加	140,520,108	流動負債の減少	77,605,618
退職給付引当金	96,611,108	未払金	77,462,972
固定資産除却引当金	43,909,000	前受金	142,646
流動負債の増加	1,907,754	資本の減少	246,082,419
賞与引当金	849,000	建設改良積立金	236,920,445
法定福利費引当金	273,000	繰越利益剰余金	9,161,974
その他流動負債	785,754		
繰延収益の増加	8,332,497		
長期前受金	8,332,497		
資本の増加	703,460,707		
資本金	345,344,409		
当年度純利益	178,540,262		
その他未処分利益剰余金変動額	179,576,036		
計	3,520,403,773	計	3,520,403,773

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 経営の概況

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間において 1,594,305円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 1,351,374,091円である。

各事業別の状況は、次のとおりである。

ア 吉野川北岸工業用水道事業

令和5年度末の契約給水量は、日量 105,730㎥(前年度 105,630㎥)で、給水能力日量 160,000㎥に対して、66.1%となっている。

契約給水事業所は、21事業所である。

イ 阿南工業用水道事業

令和5年度末の契約給水量は、日量 78,500㎥(前年度 78,500㎥)で、給水能力日量 93,000㎥に対して、84.4%となっている。

契約給水事業所は、13事業所である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収　　入

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	円	円	円	
事業収益	1,365,498,000	1,220,629,764	△ 144,868,236	
営業収益	1,305,697,000	1,157,863,185	△ 147,833,815	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 104,634,521円)
営業外収益	59,801,000	62,766,579	2,965,579	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 11,904円)

営業収益の決算額 1,157,863,185円は、水道料金 1,133,237,538円が主なものである。

営業外収益の決算額 62,766,579円は、長期前受金戻入 60,219,685円が主なものである。

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道事業別	年度	事業収益	内訳		
			給水収益	受取利息及び配当金	その他
		円	円	円	円
吉野川北岸	5	660,237,638	630,366,436	208,430	29,662,772
	4	657,515,928	628,223,916	118,898	29,173,114
	増減	2,721,710	2,142,520	89,532	489,658
阿南	5	560,392,126	502,871,102	197,196	57,323,828
	4	552,698,618	508,789,600	107,695	43,801,323
	増減	7,693,508	△ 5,918,498	89,501	13,522,505
計	5	1,220,629,764	1,133,237,538	405,626	86,986,600
	4	1,210,214,546	1,137,013,516	226,593	72,974,437
	増減	10,415,218	△ 3,775,978	179,033	14,012,163

(ｲ) 支　　出

科　　目	予　算　額	決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
	円	円	円	円	
事　業　費　用	1,322,612,424	1,177,830,354	44,904,217	99,877,853	
営　業　費　用	1,275,751,424	1,158,632,891	44,904,217	72,214,316	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 46,741,922 円)
営業外費用	46,861,000	19,197,463	0	27,663,537	

不用額 99,877,853円は、営業費用における修繕費 18,529,521円、負担金 10,317,472円、委託料 7,345,431円が主なものである。

営業費用の決算額 1,158,632,891円は、減価償却費 395,324,997円及び修繕費 321,855,847円が主なものである。

営業外費用の決算額 19,197,463円は、消費税及び地方消費税 16,950,400円が主なものである。

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道事業別	年度	事業費用	内訳 営業費用 人件費	修繕費	減価償却費	その他	営業外費用
		円	円	円	円	円	円
吉野川北岸	5	622,823,414	98,083,943	167,116,418	209,613,651	145,088,622	2,920,780
	4	585,425,179	98,270,263	132,561,475	205,182,117	120,299,523	29,111,801
	増減	37,398,235	△ 186,320	34,554,943	4,431,534	24,789,099	△ 26,191,021
阿　南	5	555,006,940	91,150,784	154,739,429	185,711,346	107,128,698	16,276,683
	4	454,155,057	86,083,062	46,436,153	186,342,858	101,043,339	34,249,645
	増減	100,851,883	5,067,722	108,303,276	△ 631,512	6,085,359	△ 17,972,962
計	5	1,177,830,354	189,234,727	321,855,847	395,324,997	252,217,320	19,197,463
	4	1,039,580,236	184,353,325	178,997,628	391,524,975	221,342,862	63,361,446
	増減	138,250,118	4,881,402	142,858,219	3,800,022	30,874,458	△ 44,163,983

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

区分 / 科目	令和5年度	令和4年度	増　減
	%	%	ポイント
人　件　費	16.3	18.9	△ 2.6
修　繕　費	27.8	18.3	9.4
減価償却費	34.1	40.1	△ 6.0
その他の営業費用	21.8	22.7	△ 0.9
計	100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収　　入

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	円	円	円	
資本的収入	80,807,000	54,054,084	△ 26,752,916	
固定資産売却代	2,227,000	1,227,559	△ 999,441	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 111,596円)
工事負担金	56,540,000	0	△ 56,540,000	
補助金	16,820,000	22,918,000	6,098,000	
その他収入	5,220,000	29,908,525	24,688,525	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 2,718,957円)

固定資産売却代の決算額 1,227,559円は、吉野川北岸工業用水道事業に係る機械売却代 893,618円が主なものである。

補助金の決算額 22,918,000円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切第一配水支管管路連結工事等に対する国庫補助金 13,320,000円が主なものである。

その他収入の決算額 29,908,525円は、阿南工業用水道事業における第1地下水送水設備の修繕・取替に伴う負担金 24,687,925円が主なものである。

(イ) 支　　出

科　　目	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	備　　考
	円	円	円	円	
資本的支出	1,054,176,992	618,664,902	278,637,450	156,874,640	
建設改良費	920,721,992	486,481,116	278,637,450	155,603,426	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 44,035,658 円)
企業債償還金	35,249,000	35,248,465	0	535	
他会計長期借入金償還金	85,186,000	85,185,184	0	816	
国庫補助金返還金	13,000,000	11,750,137	0	1,249,863	
投資	20,000	0	0	20,000	

建設改良費の決算額 486,481,116円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切第一配水支管管路連結工事 117,557,000円が主なものである。

企業債償還金の決算額 35,248,465円の内訳は、吉野川北岸工業用水道事業分 23,393,823円及び阿南工業用水道事業分 11,854,642円である。

他会計長期借入金償還金の決算額 85,185,184円は、電気事業会計からの借入れによるものである。

建設改良費の翌年度繰越額 278,637,450円は、緊急地方道路整備事業 173,121,950円が主なもので、地方公営企業法第26条第1項の規定によるものである。

なお、資本的収入額 54,054,084円が資本的支出額 618,664,902円に不足する額 564,610,818円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,205,105円、減債積立金 35,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 488,405,713円で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区分 科目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	1,053,228,664	1,040,764,060	12,464,604	1.2
営業費用	1,111,890,969	943,671,576	168,219,393	17.8
営業利益	△ 58,662,305	97,092,484	△ 155,754,789	－
営業外収益	62,754,675	63,575,118	△ 820,443	△ 1.3
営業外費用	2,498,065	3,786,931	△ 1,288,866	△ 34.0
経常利益	1,594,305	156,880,671	△ 155,286,366	△ 99.0
特別利益	0	1,836,681	△ 1,836,681	皆減
当年度純利益	1,594,305	158,717,352	△ 157,123,047	△ 99.0
前年度繰越利益剰余金	1,314,779,786	1,191,062,434	123,717,352	10.4
その他未処分利益剰余金変動額	35,000,000	52,000,000	△ 17,000,000	△ 32.7
当年度未処分利益剰余金	1,351,374,091	1,401,779,786	△ 50,405,695	△ 3.6

各事業別では、次のとおりである。

工業用水道事業別 科目	吉野川北岸	阿南	計
	円	円	円
営業収益	575,662,319	477,566,345	1,053,228,664
営業費用	596,489,528	515,401,441	1,111,890,969
営業利益	△ 20,827,209	△ 37,835,096	△ 58,662,305
営業外収益	27,248,982	35,505,693	62,754,675
営業外費用	1,617,163	880,902	2,498,065
経常利益	4,804,610	△ 3,210,305	1,594,305
当年度純利益	4,804,610	△ 3,210,305	1,594,305
前年度繰越利益剰余金	644,602,077	670,177,709	1,314,779,786
その他未処分利益剰余金変動額	23,000,000	12,000,000	35,000,000
当年度未処分利益剰余金	672,406,687	678,967,404	1,351,374,091

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

工業用水道事業別	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
吉野川北岸	4,804,610	59,144,630	△ 54,340,020	△ 91.9
阿南	△ 3,210,305	97,736,041	△ 100,946,346	－
計	1,594,305	156,880,671	△ 155,286,366	△ 99.0

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
	円	円	円
利益剰余金	1,349,779,786	1,594,305	1,351,374,091
資本剰余金	110,367,901	△ 11,750,137	98,617,764

利益剰余金の当年度発生高 1,594,305円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科目	金額
	円
当年度未処分利益剰余金	1,351,374,091
利益剰余金処分額	64,000,000
翌年度繰越利益剰余金	1,287,374,091

当年度未処分利益剰余金 1,351,374,091円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、減債積立金に29,000,000円を積み立て、資本金に 35,000,000円を組み入れ、残額 1,287,374,091円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区分 科目	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	8,602,030,204	8,588,325,215	13,704,989	0.2
有形固定資産	8,526,341,289	8,493,444,477	32,896,812	0.4
無形固定資産	75,604,895	94,796,718	△ 19,191,823	△ 20.3
投資	84,020	84,020	0	0.0
流動資産	3,451,894,726	3,377,001,758	74,892,968	2.2
現金預金	3,247,697,839	3,147,951,849	99,745,990	3.2
未収金	164,666,887	190,657,313	△ 25,990,426	△ 13.6
貸倒引当金	0	△ 1,182,224	1,182,224	皆減
貯蔵品	39,530,000	39,530,000	0	0.0
前払費用	0	44,820	△ 44,820	皆減
資産合計	12,053,924,930	11,965,326,973	88,597,957	0.7

有形固定資産の当年度増加額 32,896,812円は、構築物等の更新に伴う当年度増加額 315,058,641円から減価償却等による当年度減少額 282,161,829円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度減少額 19,191,823円は、施設利用権の減価償却等に伴う当年度減少額である。

未収金の当年度末現在高 164,666,887円は、3月分水道料金 96,194,592円及び阿南工業用水道事業における第1地下水送水設備の修繕・取替に伴う負担金 24,687,925円が主なものである。

(ｲ) 負債の部

区分 科目	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	3,218,989,691	3,289,321,747	△ 70,332,056	△ 2.1
企業債	23,188,058	53,091,598	△ 29,903,540	△ 56.3
他会計借入金	2,444,444,397	2,544,444,417	△ 100,000,020	△ 3.9
引当金	751,357,236	691,785,732	59,571,504	8.6
流動負債	461,822,091	254,812,458	207,009,633	81.2
企業債	29,903,540	35,248,465	△ 5,344,925	△ 15.2
他会計借入金	100,000,020	85,185,184	14,814,836	17.4
未払金	304,866,636	122,364,335	182,502,301	149.2
未払費用	87,035	143,104	△ 56,069	△ 39.2
前受金	6,709,510	117,370	6,592,140	5,616.6
引当金	11,293,000	11,754,000	△ 461,000	△ 3.9
その他流動負債	8,962,350	0	8,962,350	皆増
繰延収益	1,318,621,319	1,356,545,107	△ 37,923,788	△ 2.8
長期前受金	3,486,020,326	3,475,544,386	10,475,940	0.3
収益化累計額	△ 2,167,399,007	△ 2,118,999,279	△ 48,399,728	－
負債合計	4,999,433,101	4,900,679,312	98,753,789	2.0

固定負債における企業債の当年度減少額 29,903,540円は、一年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことによるものである。
他会計借入金の当年度末現在高 2,444,444,397円は、建設改良費等の財源に充てるため電気事業会計及び土地造成事業会計から借り入れたものである。
引当金の当年度末現在高 751,357,236円は、退職給付引当金 155,431,221円、修繕引当金 449,421,015円及び固定資産除却引当金 146,505,000円である。
流動負債における未払金の当年度末現在高 304,866,636円は、吉野川北岸工業用水道事業における取水ポンプ制御盤取替工事等 157,314,866円及び阿南工業用水道事業における送水管緊急対応工事等 147,551,770円である。
未払費用の当年度末現在高 87,035円は、企業債利息である。
引当金の当年度末現在高 11,293,000円は、賞与引当金 9,472,000円及び法定福利費引当金 1,821,000円である。

(ｳ) 資本の部

区分 科目	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
資本金	5,604,499,974	5,552,499,974	52,000,000	0.9
剰余金	1,449,991,855	1,512,147,687	△ 62,155,832	△ 4.1
資本剰余金	98,617,764	110,367,901	△ 11,750,137	△ 10.7
利益剰余金	1,351,374,091	1,401,779,786	△ 50,405,695	△ 3.6
資本合計	7,054,491,829	7,064,647,661	△ 10,155,832	△ 0.1

資本金の当年度増加額 52,000,000円は、未処分利益剰余金を組み入れたものである。

イ 資金収支

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
	円		円
営業収益	1,041,369,342	営業費用	575,557,165
営業外収益	794,448	営業外費用	19,110,428
前年度未収金	189,475,089	建設改良費	298,436,781
国庫補助金	22,918,000	企業債償還金	35,248,465
その他収入	5,220,600	他会計長期借入金償還金	85,185,184
前受金	6,629,360	国庫補助金返還	11,750,137
その他流動負債	8,962,350	前払金	27,827,600
繰越金	3,147,951,849	前年度未払金	122,364,335
		前年度未払費用	143,104
計	4,423,321,038	計	1,175,623,199

受入資金 4,423,321,038円に対し、支払資金 1,175,623,199円で、差引き 3,247,697,839円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和５年度決算においては、営業収益は前年度に比べ増加したものの、修繕費が大幅に増加し、営業費用の増加分が営業収益の増加分を上回ったため、純利益は 1,594,305円と、前年度に比べ 157,123,047円、99.0％の減少となっている。

施設の老朽化は進み、予期しない修繕費等の発生が今後も予想されることから、経営に当たっては、経費の削減はもとより、「渇水に備える地下水送水設備の適正な維持管理」及び「ＤＸ実装に向けた取組」を計画的に進め、なお一層の「経営の効率化」を望む。

また、長期工事計画に基づき施設・設備の老朽化・耐震化対策を着実に実施するとともに、大規模災害時における工業用水の安定供給に向けた取組を、引き続き進められたい。

付　　表

（付表1）

業務実績表

① 合　　計

項　目	単位	3	4	5	すう勢比率 3	すう勢比率 4	すう勢比率 5	備考
					%	%	%	
1日当たり取水能力	㎥	272,800	272,800	272,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力　(A)	㎥	253,000	253,000	253,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量　(B)	㎥	42,612,010	41,475,870	40,698,830	100.0	97.3	95.5	
1日平均配水量　(C)	㎥	116,745	113,633	111,199	100.0	97.3	95.2	
契約給水量(日量)	㎥	186,130	184,130	184,230	100.0	98.9	99.0	
有収水量　(D)	㎥	41,573,439	40,367,590	38,989,330	100.0	97.1	93.8	
有収率　(D)/(B)	%	97.6	97.3	95.8	100.0	99.7	98.2	
利用率　(C)/(A)	%	46.1	44.9	44.0	100.0	97.4	95.4	
供給単価　水道料金/(D)	円	24.8	25.6	26.4	100.0	103.2	106.5	
給水原価　総費用/(D)	円	21.9	23.5	28.6	100.0	107.3	130.6	

② 吉野川北岸

項　目	単位	3	4	5	すう勢比率 3	すう勢比率 4	すう勢比率 5	備考
					%	%	%	
1日当たり取水能力	㎥	172,800	172,800	172,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力　(A)	㎥	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量　(B)	㎥	18,077,220	17,021,970	16,636,760	100.0	94.2	92.0	
1日平均配水量　(C)	㎥	49,527	46,636	45,456	100.0	94.2	91.8	
契約給水量(日量)	㎥	105,630	105,630	105,730	100.0	100.0	100.1	
有収水量　(D)	㎥	18,118,529	16,950,560	16,451,030	100.0	93.6	90.8	
有収率　(D)/(B)	%	100.2	99.6	98.9	100.0	99.4	98.7	
利用率　(C)/(A)	%	31.0	29.1	28.4	100.0	93.9	91.6	
供給単価　水道料金/(D)	円	31.6	33.7	34.8	100.0	106.6	110.1	
給水原価　総費用/(D)	円	29.1	31.8	36.4	100.0	109.3	125.1	

③ 阿　　南

項　目	単位	3	4	5	すう勢比率 3	すう勢比率 4	すう勢比率 5	備考
					%	%	%	
1日当たり取水能力	㎥	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力　(A)	㎥	93,000	93,000	93,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量　(B)	㎥	24,534,790	24,453,900	24,062,070	100.0	99.7	98.1	
1日平均配水量　(C)	㎥	67,219	66,997	65,743	100.0	99.7	97.8	
契約給水量(日量)	㎥	80,500	78,500	78,500	100.0	97.5	97.5	
有収水量　(D)	㎥	23,454,910	23,417,030	22,538,300	100.0	99.8	96.1	
有収率　(D)/(B)	%	95.6	95.8	93.7	100.0	100.2	98.0	
利用率　(C)/(A)	%	72.3	72.0	70.7	100.0	99.6	97.8	
供給単価　水道料金/(D)	円	19.6	19.8	20.3	100.0	101.0	103.6	
給水原価　総費用/(D)	円	16.3	17.4	22.9	100.0	106.7	140.5	

（付表2）

経営分析比率表

分析項目		比率 3	比率 4	比率 5	算式		算式	
資産及び資本構成比率		%	%	%				
	固定資産構成比率	72.8	71.8	71.4	固定資産 / 固定資産＋流動資産	×100	8,602,030,204 / 12,053,924,930	×100
	自己資本構成比率	67.9	70.4	69.5	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 固定負債+流動負債+資本金+剰余金+繰延収益	×100	8,373,113,148 / 12,053,924,930	×100
	固定資産対長期資本比率	77.3	73.3	74.2	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益	×100	8,602,030,204 / 11,592,102,839	×100
	固定比率	107.2	102.0	102.7	固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益	×100	8,602,030,204 / 8,373,113,148	×100
	流動比率	461.6	1,325.3	747.5	流動資産 / 流動負債	×100	3,451,894,726 / 461,822,091	×100
	当座比率	456.1	1,309.8	738.9	現金預金＋未収金 / 流動負債	×100	3,412,364,726 / 461,822,091	×100
回転率		回	回	回				
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	営業収益 / 平均自己資本		1,053,228,664 / 12,009,625,952	
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	営業収益 / 平均固定資産		1,053,228,664 / 8,595,177,710	
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	営業収益 / 平均流動資産		1,053,228,664 / 3,414,448,242	
	現金預金回転率	0.4	0.4	0.4	当年度支出額 / 平均現金預金		1,181,911,031 / 3,197,824,844	
	未収金回転率	8.8	6.7	5.9	営業収益 / 平均未収金		1,053,228,664 / 177,070,988	
損益に関する各種比率		%	%	%				
	総資本利益率	1.6	1.3	0.0	純利益 / 平均総資本	×100	1,594,305 / 12,009,625,952	×100
	総収益対総費用比率	121.1	116.8	100.1	総収益 / 総費用	×100	1,115,983,339 / 1,114,389,034	×100
	営業収益対営業費用比率	115.6	110.3	94.7	営業収益 / 営業費用	×100	1,053,228,664 / 1,111,890,969	×100
	職員給与費対営業費用比率	20.6	18.3	16.0	職員給与費 / 営業費用	×100	177,723,674 / 1,111,890,969	×100
	企業債償還額対減価償却額比率	25.7	13.5	8.9	企業債償還額（借換債分を除く） / 当年度減価償却額	×100	35,248,465 / 395,324,997	×100
		千円	千円	千円				
	職員1人当たり営業収益	64,768	65,048	61,955	営業収益 / 損益勘定所属職員数		1,053,228,664 / 17	
		%	%	%				
	企業債利息対料金収入比率	0.6	0.3	0.2	企業債利息 / 料金収入	×100	1,742,392 / 1,030,215,975	×100
	職員給与費対営業収益比率	17.8	16.6	16.9	職員給与費 / 営業収益	×100	177,723,674 / 1,053,228,664	×100
	職員給与費対料金収入比率	17.9	16.7	17.3	職員給与費 / 料金収入	×100	177,723,674 / 1,030,215,975	×100
	累積欠損金比率	－	－	－	累積欠損金 / 営業収益	×100	－	
	不良債務比率	－	－	－	不良債務額 / 営業収益	×100	－	

（付表3）

経営分析事業別比率表

分析項目		吉野川北岸			阿南		
		3	4	5	3	4	5
資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%	%
	固定資産構成比率	75.8	77.0	78.0	68.6	64.7	62.4
	自己資本構成比率	69.2	71.5	70.7	66.1	68.8	67.7
	固定資産対長期資本比率	80.8	78.9	80.9	72.6	65.9	65.1
	固定比率	109.4	107.7	110.2	103.9	94.0	92.1
	流動比率	390.0	973.9	602.1	574.3	1,939.4	924.4
	当座比率	385.5	961.8	594.4	567.1	1,917.8	914.9
回転率		回	回	回	回	回	回
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
	現金預金回転率	－	－	－	－	－	－
	未収金回転率	10.2	6.2	5.8	7.6	7.5	6.1
損益に関する各種比率		%	%	%	%	%	%
	総資本利益率	1.1	0.9	0.1	2.4	1.9	△ 0.1
	総収益対総費用比率	113.7	111.3	100.8	131.2	124.0	99.4
	営業収益対営業費用比率	109.9	106.5	96.5	123.4	115.3	92.7
	職員給与費対営業費用比率	18.8	17.2	15.5	23.1	19.6	16.5
	企業債償還額対減価償却額比率	19.6	19.6	11.2	32.1	6.8	6.4
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	職員1人当たり営業収益	63,588	63,507	63,962	66,284	67,029	59,696
		%	%	%	%	%	%
	企業債利息対料金収入比率	0.6	0.4	0.2	0.5	0.2	0.1
	職員給与費対営業収益比率	17.1	16.2	16.1	18.7	17.0	17.8
	職員給与費対料金収入比率	17.1	16.2	16.1	18.9	17.3	18.6
	累積欠損金比率	－	－	－	－	－	－
	不良債務比率	－	－	－	－	－	－

（付表4）

分析損益計算書

年度	3			4			5		
区分 / 科目	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	1,036,283,010	100.0	100.0	1,040,764,060	100.4	100.0	1,053,228,664	101.6	100.0
営業費用	896,810,672	100.0	86.5	943,671,576	105.2	90.7	1,111,890,969	124.0	105.6
営業利益	139,472,338	100.0	13.5	97,092,484	69.6	9.3	－	－	－
営業損失	－	－	－	－	－	－	58,662,305	－	5.6
営業外収益	64,232,258	100.0	6.2	63,575,118	99.0	6.1	62,754,675	97.7	6.0
営業外費用	13,384,196	100.0	1.3	3,786,931	28.3	0.4	2,498,065	18.7	0.2
経常利益	190,320,400	100.0	18.4	156,880,671	82.4	15.1	1,594,305	0.8	0.2
経常損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別利益	1,550,000	100.0	0.1	1,836,681	118.5	0.2	－	－	－
特別損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度純利益	191,870,400	100.0	18.5	158,717,352	82.7	15.3	1,594,305	0.8	0.2
当年度純損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前年度繰越利益剰余金	1,051,192,034	100.0	101.4	1,191,062,434	113.3	114.4	1,314,779,786	125.1	124.8
前年度繰越欠損金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他未処分利益剰余金変動額	98,000,000	100.0	9.5	52,000,000	53.1	5.0	35,000,000	35.7	3.3
当年度未処分利益剰余金	1,341,062,434	100.0	129.4	1,401,779,786	104.5	134.7	1,351,374,091	100.8	128.3

（付表5）

分析貸借対照表

(1) 借　　方

科　　目	金　　額	構成比率			すう勢比率		
		3	4	5	3	4	5
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	8,602,030,204	72.8	71.8	71.4	100.0	97.8	98.0
(1) 有形固定資産	8,526,341,289	71.9	71.0	70.8	100.0	98.0	98.4
イ 土　地	273,679,674	2.1	2.2	2.3	100.0	104.5	109.5
ロ 建　物	458,903,693	4.1	4.0	3.8	100.0	95.9	93.0
ハ 構築物	6,769,943,880	53.3	51.5	56.2	100.0	95.8	105.4
ニ 機械装置	850,136,099	6.3	5.8	7.1	100.0	91.8	109.8
ホ 車両運搬具	3,501,221	0.1	0.0	0.0	100.0	53.4	42.8
ヘ 船　舶	18,931	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ト 工具器具及び備品	8,123,491	0.1	0.1	0.1	100.0	94.6	116.1
チ 事業外固定資産	174,671	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
リ 建設仮勘定	161,859,629	5.9	7.4	1.3	100.0	124.3	22.9
(2) 無形固定資産	75,604,895	0.9	0.8	0.6	100.0	82.9	66.2
イ 施設利用権	75,312,535	0.9	0.8	0.6	100.0	82.9	66.1
ロ 電話加入権	292,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投　資	84,020	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ その他投資	84,020	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	3,451,894,726	27.2	28.2	28.6	100.0	102.8	105.1
(1) 現金預金	3,247,697,839	25.9	26.3	26.9	100.0	100.8	104.0
(2) 未収金	164,666,887	1.0	1.6	1.4	100.0	156.6	136.1
(3) 貯蔵品	39,530,000	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
(4) 前払費用	0	—	0.0	—	—	皆増	皆減
資産合計	12,053,924,930	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	99.9

(2) 貸　　方

科　　目	金　　額	構成比率			すう勢比率		
		3	4	5	3	4	5
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	3,218,989,691	26.2	27.5	26.7	100.0	104.0	101.8
(1) 企業債	23,188,058	0.7	0.4	0.2	100.0	60.1	26.2
(2) 他会計借入金	2,444,444,397	20.1	21.3	20.3	100.0	104.7	100.6
(3) 引当金	751,357,236	5.4	5.8	6.2	100.0	107.5	116.7
イ 退職給付引当金	155,431,221	1.0	1.1	1.3	100.0	111.9	126.8
ロ 修繕引当金	449,421,015	3.8	3.8	3.7	100.0	100.0	99.1
ハ 固定資産除却引当金	146,505,000	0.6	0.9	1.2	100.0	150.0	217.7
4 流動負債	461,822,091	5.9	2.1	3.8	100.0	35.8	64.9
(1) 企業債	29,903,540	0.4	0.3	0.2	100.0	66.5	56.4
(2) 他会計借入金	100,000,020	2.4	0.7	0.8	100.0	29.9	35.1
(3) 未払金	304,866,636	3.0	1.0	2.5	100.0	33.9	84.6
(4) 未払費用	87,035	0.0	0.0	0.0	100.0	56.4	34.3
(5) 前受金	6,709,510	0.0	0.0	0.1	100.0	115.6	6,606.1
(6) 引当金	11,293,000	0.1	0.1	0.1	100.0	94.8	91.0
イ 賞与引当金	9,472,000	0.1	0.1	0.1	100.0	94.6	90.9
ロ 法定福利費引当金	1,821,000	0.0	0.0	0.0	100.0	95.7	91.6
(7) その他流動負債	8,962,350	—	—	0.1	—	—	皆増
5 繰延収益	1,318,621,319	10.7	11.4	11.0	100.0	105.5	102.6
(1) 長期前受金	1,318,621,319	10.7	11.4	11.0	100.0	105.5	102.6
6 資本金	5,604,499,974	45.2	46.4	46.5	100.0	101.8	102.8
(1) 資本金	5,604,499,974	45.2	46.4	46.5	100.0	101.8	102.8
7 剰余金	1,449,991,855	12.0	12.6	12.0	100.0	104.2	99.9
(1) 資本剰余金	98,617,764	0.9	0.9	0.8	100.0	99.7	89.1
イ 受贈財産評価額	3,839,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 国庫補助金	29,191,312	0.3	0.3	0.2	100.0	99.3	70.8
ハ 工事負担金	65,587,352	0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,351,374,091	11.1	11.7	11.2	100.0	104.5	100.8
イ 当年度未処分利益剰余金	1,351,374,091	11.1	11.7	11.2	100.0	104.5	100.8
負債資本合計	12,053,924,930	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	99.9

（付表6）

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	19,191,823	固定資産の増加	32,896,812
無形固定資産	19,191,823	有形固定資産	32,896,812
流動資産の減少	24,853,022	流動資産の増加	99,745,990
未収金	24,808,202	現金預金	99,745,990
前払費用	44,820	固定負債の減少	134,208,821
固定負債の増加	63,876,765	企業債	29,903,540
退職給付引当金	18,318,765	他会計借入金	100,000,020
固定資産除却引当金	45,558,000	修繕引当金	4,305,261
流動負債の増加	212,871,627	流動負債の減少	5,861,994
他会計借入金	14,814,836	企業債	5,344,925
未払金	182,502,301	未払費用	56,069
前受金	6,592,140	賞与引当金	378,000
その他流動負債	8,962,350	法定福利費引当金	83,000
資本の増加	175,717,352	繰延収益の減少	37,923,788
自己資本金	52,000,000	繰延収益	37,923,788
繰越利益剰余金	123,717,352	資本の減少	185,873,184
		当年度純利益	157,123,047
		国庫補助金	11,750,137
		その他未処分利益剰余金変動額	17,000,000
計	496,510,589	計	496,510,589

土 地 造 成 事 業 会 計

土 地 造 成 事 業 会 計

1 経営の概況

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間において 6,275,595円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 70,998,609円となっている。
事業の状況は、次のとおりである。

西長峰工業団地

内陸工業開発の推進を図るため、182,721㎡の団地造成を目途に平成元年度から事業を実施しているものである。
全ての工業団地について分譲が完了しており、このうち2区画 29,791㎡は定期借地権の設定契約によるものである。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収　　入

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	円	円	円	
事業収益	7,895,000	7,901,894	6,894	
営業収益	7,740,000	7,740,000	0	
営業外収益	155,000	161,894	6,894	

営業収益の決算額 7,740,000円は、土地賃貸料である。
営業外収益の決算額 161,894円は、受取利息である。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

区分 / 科目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
事業収益	7,901,894	7,832,094	69,800	0.9
営業収益	7,740,000	7,740,000	0	0.0
営業外収益	161,894	92,094	69,800	75.8

(イ) 支　　出

科　目	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　考
	円	円	円	円	
事業費用	1,877,000	1,626,299	0	250,701	
営業費用	1,876,000	1,626,299	0	249,701	
営業外費用	1,000	0	0	1,000	

事業費用の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分 / 科目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
事業費用	1,626,299	1,101,813	524,486	47.6
営業費用	1,626,299	1,101,813	524,486	47.6

営業費用 1,626,299円は、国有資産等所在市町村交付金 1,594,000円が主なものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収　　入

該当なし

(イ) 支　　出

該当なし

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区分 科目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	7,740,000	7,740,000	0	0.0
営業費用	1,626,299	1,101,813	524,486	47.6
営業利益	6,113,701	6,638,187	△ 524,486	△ 7.9
営業外収益	161,894	92,094	69,800	75.8
経常利益	6,275,595	6,730,281	△ 454,686	△ 6.8
当年度純利益	6,275,595	6,730,281	△ 454,686	△ 6.8
前年度繰越利益剰余金	64,723,014	58,332,733	6,390,281	11.0
当年度未処分利益剰余金	70,998,609	65,063,014	5,935,595	9.1

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
	円	円	円
利益剰余金	193,045,572	6,275,595	199,321,167

利益剰余金の当年度発生高 6,275,595円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科目	金額
	円
当年度未処分利益剰余金	70,998,609
利益剰余金処分額	320,000
翌年度繰越利益剰余金	70,678,609

当年度未処分利益剰余金 70,998,609円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に 320,000円を積立て、残額 70,678,609円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ｱ) 資産の部

区分 科目	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	921,999,930	936,814,766	△ 14,814,836	△ 1.6
有形固定資産	486,814,766	486,814,766	0	0.0
投資	435,185,164	450,000,000	△ 14,814,836	△ 3.3
流動資産	853,932,380	832,841,389	21,090,991	2.5
現金預金	839,117,544	832,841,389	6,276,155	0.8
一年内償還長期貸付金	14,814,836	0	14,814,836	皆増
資産合計	1,775,932,310	1,769,656,155	6,276,155	0.4

投資の当年度末現在高 435,185,164円は、一般会計長期貸付金 50,000,000円及び工業用水道事業会計長期貸付金 385,185,164円である。
投資の減少及び一年内償還長期貸付金の増加は、工業用水道事業会計長期貸付金14,814,836円を投資から一年内償還長期貸付金に振り替えたことによるものである。

(ｲ) 負債の部

区分 科目	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
流動負債	15,489,153	15,488,593	560	0.0
未払金	9,153	8,593	560	6.5
前受金	7,740,000	7,740,000	0	0.0
その他流動負債	7,740,000	7,740,000	0	0.0
負債合計	15,489,153	15,488,593	560	0.0

未払金の当年度末現在高 9,153円は、電子入札維持保守料等負担金 5,927円が主なものである。
前受金の当年度末現在高 7,740,000円は、西長峰工業団地に係る土地賃貸料である。

(ｳ) 資本の部

区分 科目	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
資本金	1,561,121,990	1,561,121,990	0	0.0
剰余金	199,321,167	193,045,572	6,275,595	3.3
利益剰余金	199,321,167	193,045,572	6,275,595	3.3
資本合計	1,760,443,157	1,754,167,562	6,275,595	0.4

利益剰余金の増減額 6,275,595円は、当年度の純利益である。

イ 資金収支

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
	円		円
営業外収益	161,894	営業費用	1,617,146
前受金	7,740,000	前年度未払金	8,593
繰越金	832,841,389		
計	840,743,283	計	1,625,739

受入資金 840,743,283円に対し、支払資金 1,625,739円で、差引き 839,117,544円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関連諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和５年度決算においては、交付金の増加により、営業費用が増加した結果、純利益は 6,275,595円と、前年度に比べ 454,686円、6.7%の減少となった。

今後の経営に当たっては、リース契約地の適正な維持管理に努めるとともに、引き続き効率的な事業運営を進められたい。

付　　表

（付表1）

経営分析比率表

分析項目		比率 3	比率 4	比率 5	算式	
資産及び資本構成比率		%	%	%		
	未成土地構成比率	0.0	0.0	0.0	未成土地／未成土地＋流動資産 ×100	0／853,932,380 ×100
	自己資本構成比率	99.1	99.1	99.1	資本金＋剰余金＋繰延収益／固定負債+流動負債+資本金+剰余金+繰延収益 ×100	1,760,443,157／1,775,932,310 ×100
	未成土地対長期資本比率	0.0	0.0	0.0	未成土地／資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	0／1,760,443,157 ×100
	固定比率	53.6	53.4	52.4	固定資産／資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	921,999,930／1,760,443,157 ×100
	流動比率	5,333.9	5,377.1	5,513.1	流動資産／流動負債 ×100	853,932,380／15,489,153 ×100
	当座比率	5,333.9	5,377.1	5,417.5	現金預金＋未収金／流動負債 ×100	839,117,544／15,489,153 ×100
回転率		回	回	回		
	自己資本回転率	0.0	0.0	0.0	営業収益／平均自己資本	7,740,000／1,757,305,360
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	営業収益／平均固定資産	7,740,000／929,407,348
	流動資産回転率	0.0	0.0	0.0	営業収益／平均流動資産	7,740,000／843,386,885
	現金預金回転率	0.0	0.0	0.0	当年度支出額／平均現金預金	1,625,739／835,979,467
	未収金回転率	－	－	－	営業収益／平均未収金	7,740,000／0
損益に関する各種比率		%	%	%		
	総資本利益率	0.4	0.4	0.4	純利益／平均総資本 ×100	6,275,595／1,772,794,233 ×100
	総収益対総費用比率	706.7	710.8	485.9	総収益／総費用 ×100	7,901,894／1,626,299 ×100
	営業収益対営業費用比率	702.6	702.5	475.9	営業収益／営業費用 ×100	7,740,000／1,626,299 ×100
	職員給与費対営業費用比率	－	－	－	職員給与費／営業費用 ×100	－
	企業債償還額対減価償却額比率	－	－	－	企業債償還額（借換債分を除く）／当年度減価償却額 ×100	－
		千円	千円	千円		
	職員1人当たり営業収益	－	－	－	営業収益／損益勘定所属職員数	－
		%	%	%		
	企業債利息対料金収入比率	－	－	－	企業債利息／料金収入 ×100	－
	職員給与費対営業収益比率	－	－	－	職員給与費／営業収益 ×100	－
	職員給与費対料金収入比率	－	－	－	職員給与費／料金収入 ×100	－
	累積欠損金比率	－	－	－	累積欠損金／営業収益 ×100	－
	不良債務比率	－	－	－	不良債務額／営業収益 ×100	－

（付表2）

分析損益計算書

年度	3			4			5		
区分 / 科目	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	7,740,200	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0
営業費用	1,101,638	100.0	14.2	1,101,813	100.0	14.2	1,626,299	147.6	21.0
営業利益	6,638,562	100.0	85.8	6,638,187	100.0	85.8	6,113,701	92.1	79.0
営業損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－
営業外収益	45,263	100.0	0.6	92,094	203.5	1.2	161,894	357.7	2.1
営業外費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－
経常利益	6,683,825	100.0	86.4	6,730,281	100.7	87.0	6,275,595	93.9	81.1
経常損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別利益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度純利益	6,683,825	100.0	86.4	6,730,281	100.7	87.0	6,275,595	93.9	81.1
当年度純損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前年度繰越利益剰余金	51,988,908	100.0	671.7	58,332,733	112.2	753.7	64,723,014	124.5	836.2
前年度繰越欠損金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度未処分利益剰余金	58,672,733	100.0	758.0	65,063,014	110.9	840.6	70,998,609	121.0	917.3
当年度未処理欠損金	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（付表3）

分析貸借対照表

(1) 借　　方

科　　目	金　　額	構成比率			すう勢比率		
		3	4	5	3	4	5
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	921,999,930	53.1	52.9	51.9	100.0	100.0	98.4
(1) 有形固定資産	486,814,766	27.6	27.5	27.4	100.0	100.0	100.0
イ 賃貸用土地	486,814,766	27.6	27.5	27.4	100.0	100.0	100.0
(2) 投　資	435,185,164	25.5	25.4	24.5	100.0	100.0	96.7
イ 長期貸付金	435,185,164	25.5	25.4	24.5	100.0	100.0	96.7
2 流動資産	853,932,380	46.9	47.1	48.1	100.0	100.8	103.4
(1) 現金預金	839,117,544	46.9	47.1	47.2	100.0	100.8	101.6
(2) 一年内償還長期貸付金	14,814,836	－	－	0.8	－	－	皆増
資産合計	1,775,932,310	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.7

(2) 貸　　方

科　　目	金　　額	構成比率			すう勢比率		
		3	4	5	3	4	5
	円	%	%	%	%	%	%
3 流動負債	15,489,153	0.9	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0
(1) 未払金	9,153	0.0	0.0	0.0	100.0	110.0	117.2
(2) 前受金	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
(3) その他流動負債	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
4 資本金	1,561,121,990	88.6	88.2	87.9	100.0	100.0	100.0
(1) 資本金	1,561,121,990	88.6	88.2	87.9	100.0	100.0	100.0
5 剰余金	199,321,167	10.6	10.9	11.2	100.0	103.6	107.0
(1) 利益剰余金	199,321,167	10.6	10.9	11.2	100.0	103.6	107.0
イ 利益積立金	128,322,558	7.2	7.2	7.2	100.0	100.3	100.5
ロ 当年度未処分利益剰余金	70,998,609	3.3	3.7	4.0	100.0	110.9	121.0
負債資本合計	1,775,932,310	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.7

（付表4）

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	14,814,836	流動資産の増加	21,090,991
投資	14,814,836	現金預金	6,276,155
流動負債の増加	560	一年内償還長期貸付金	14,814,836
未払金	560	資本の減少	454,686
資本の増加	6,730,281	当年度純利益	454,686
利益積立金	340,000		
繰越利益剰余金	6,390,281		
計	21,545,677	計	21,545,677

駐 車 場 事 業 会 計

駐 車 場 事 業 会 計

1 経営の概況

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間において 10,935,341円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 216,764,162円となっている。なお、平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用料金制をとっている。

当年度の駐車台数は次のとおりである。

区分		令和5年度	令和4年度	増減	増減率
		台	台	台	%
藍場町地下	普通駐車	81,996	71,283	10,713	15.0
	定期駐車	53,979	54,468	△ 489	△ 0.9
	計	135,975	125,751	10,224	8.1
松茂	普通駐車(有料)	25,114	16,411	8,703	53.0
	普通駐車(無料)	33,573	27,748	5,825	21.0
	計	58,687	44,159	14,528	32.9
合計		194,662	169,910	24,752	14.6

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収入

科目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	円	円	円	
事業収益	65,826,000	65,419,585	△ 406,415	
営業収益	65,060,000	64,464,400	△ 595,600	(うち仮受消費税及び地方消費税2,766円)
営業外収益	766,000	955,185	189,185	

営業収益の決算額 64,464,400円は、指定管理者である株式会社ティビィケイからの納付金 64,403,531円及び営業雑収益 60,869円である。

営業外収益の決算額 955,185円は、長期前受金戻入 664,558円が主なものである。

各駐車場別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

駐車場別	年度	事業収益	内訳 駐車場収益	内訳 その他
		円	円	円
藍場町地下	5	57,453,973	56,481,000	972,973
	4	48,097,474	47,352,000	745,474
	増減	9,356,499	9,129,000	227,499
松茂	5	7,965,612	7,922,531	43,081
	4	4,817,998	4,798,000	19,998
	増減	3,147,614	3,124,531	23,083
計	5	65,419,585	64,403,531	1,016,054
	4	52,915,472	52,150,000	765,472
	増減	12,504,113	12,253,531	250,582

(イ) 支　　出

科　目	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　考
	円	円	円	円	
事業費用	61,630,000	54,254,468	0	7,375,532	
営業費用	60,824,000	53,843,390	0	6,980,610	(うち仮払消費税及び地方消費税166,782円)
営業外費用	806,000	411,078	0	394,922	

不用額 7,375,532円は、営業費用の修繕費 2,255,499円及び減価償却費 1,692,327円が主なものである。
営業費用の決算額 53,843,390円は、減価償却費 51,741,673円が主なものである。

各駐車場別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

駐車場別	年度	事業費用	内訳 営業費用 修繕費	減価償却費	その他	営業外費用
		円	円	円	円	円
藍場町地下	5	48,535,687	753,401	46,538,464	832,744	411,078
	4	61,540,348	1,042,049	46,102,317	14,395,982	0
	増減	△ 13,004,661	△ 288,648	436,147	△ 13,563,238	411,078
松茂	5	5,718,781	341,100	5,203,209	174,472	0
	4	5,841,928	3,875	5,203,209	634,844	0
	増減	△ 123,147	337,225	0	△ 460,372	0
計	5	54,254,468	1,094,501	51,741,673	1,007,216	411,078
	4	67,382,276	1,045,924	51,305,526	15,030,826	0
	増減	△ 13,127,808	48,577	436,147	△ 14,023,610	411,078

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

区分 / 科目	令和5年度	令和4年度	増減
	%	%	ポイント
修繕費	2.0	1.6	0.4
減価償却費	96.1	76.1	20.0
その他の営業費用	1.9	22.3	△ 20.4
計	100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ｱ) 収　　入

該当なし

(ｲ) 支　　出

科　　目	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	備　　考
	円	円	円	円	
資本的支出	9,072,000	6,932,206	0	2,139,794	
建設改良費	9,072,000	6,932,206	0	2,139,794	(うち仮払消費税及び地方消費税612,391円)

建設改良費の決算額 6,932,206円は、藍場町地下駐車場料金精算機増設工事 6,736,296円が主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,932,206円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区分 / 科目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	64,461,634	52,196,220	12,265,414	23.5
営業費用	53,705,071	67,382,276	△ 13,677,205	△ 20.3
営業利益	10,756,563	△ 15,186,056	25,942,619	－
営業外収益	755,084	719,252	35,832	5.0
営業外費用	576,306	0	576,306	皆増
経常利益	10,935,341	△ 14,466,804	25,402,145	－
当年度純利益	10,935,341	△ 14,466,804	25,402,145	－
前年度繰越利益剰余金	205,828,821	221,265,625	△ 15,436,804	△ 7.0
当年度未処分利益剰余金	216,764,162	206,798,821	9,965,341	4.8

各駐車場別では、次のとおりである。

科　　目	藍　場　町　地　下	松　　茂	計
	円	円	円
営　業　収　益	56,539,103	7,922,531	64,461,634
営　業　費　用	48,024,374	5,680,697	53,705,071
営　業　利　益	8,514,729	2,241,834	10,756,563
営　業　外　収　益	717,190	37,894	755,084
営　業　外　費　用	543,409	32,897	576,306
経　常　利　益	8,688,510	2,246,831	10,935,341
当　年　度　純　利　益	8,688,510	2,246,831	10,935,341
前年度繰越利益剰余金	95,940,862	109,887,959	205,828,821
当年度未処分利益剰余金	104,629,372	112,134,790	216,764,162

なお、経常利益を各駐車場別に前年度と比較すると、次のとおりである。

駐　車　場　別	令和5年度	令和4年度	前　年　度　対　比	
			増　減　額	増　減　率
	円	円	円	%
藍　場　町　地　下	8,688,510	△ 13,442,874	22,131,384	－
松　　茂	2,246,831	△ 1,023,930	3,270,761	－
計	10,935,341	△ 14,466,804	25,402,145	－

イ　剰余金計算書

科　　目	繰　越　額	当　年　度　発　生　高	合　　計
	円	円	円
利　益　剰　余　金	218,548,821	10,935,341	229,484,162

利益剰余金の当年度発生高 10,935,341円は、当年度純利益である。

ウ　剰余金処分計算書

科　　目	金　　額
	円
当　年　度　未　処　分　利　益　剰　余　金	216,764,162
利　益　剰　余　金　処　分　額	550,000
翌　年　度　繰　越　利　益　剰　余　金	216,214,162

当年度未処分利益剰余金 216,764,162円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に 550,000円を積立て、残額 216,214,162円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区分 科目	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	862,746,018	908,299,956	△ 45,553,938	△ 5.0
有形固定資産	862,622,918	908,176,856	△ 45,553,938	△ 5.0
無形固定資産	123,100	123,100	0	0.0
流動資産	806,709,957	774,110,806	32,599,151	4.2
現金預金	790,517,162	770,077,950	20,439,212	2.7
未収金	15,853,632	3,650,000	12,203,632	334.3
前払費用	23,370	18,690	4,680	25.0
貯蔵品	315,793	364,166	△ 48,373	△ 13.3
資産合計	1,669,455,975	1,682,410,762	△ 12,954,787	△ 0.8

有形固定資産の当年度減少額 45,553,938円は、建物及び機械装置の当年度増加額 6,161,008円から減価償却等による当年度減少額 51,714,946円を差し引いた額である。

(イ) 負債の部

区分 科目	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	102,974,388	102,974,388	0	0.0
引当金	102,974,388	102,974,388	0	0.0
流動負債	1,140,482	24,366,052	△ 23,225,570	△ 95.3
未払金	1,064,983	24,290,333	△ 23,225,350	△ 95.6
前受金	75,499	75,719	△ 220	△ 0.3
繰延収益	7,016,977	7,681,535	△ 664,558	△ 8.7
長期前受金	26,319,934	26,319,934	0	0.0
収益化累計額	△ 19,302,957	△ 18,638,399	△ 664,558	−
負債合計	111,131,847	135,021,975	△ 23,890,128	△ 17.7

引当金の当年度末現在高 102,974,388円は、修繕引当金である。

未払金の当年度末現在高 1,064,983円の内訳は、県営駐車場アンケート事業 550,000円、R5企経 藍場町地下駐車場 満空表示システム保守業務 396,000円が主なものである。

(ｳ) 資 本 の 部

区分 / 科目	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
資本金	1,328,839,966	1,328,839,966	0	0.0
剰余金	229,484,162	218,548,821	10,935,341	5.0
利益剰余金	229,484,162	218,548,821	10,935,341	5.0
資本合計	1,558,324,128	1,547,388,787	10,935,341	0.7

利益剰余金の増加額 10,935,341円は、当年度純利益である。

イ 資金収支

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
	円		円
営業収益	48,802,800	営業費用	857,870
営業外収益	90,526	建設改良費	6,736,296
前年度未収金	3,650,000	その他流動資産	28,094
前受金	7,849	前年度未払金	24,290,333
繰越金	770,077,950	前払費用	23,370
		その他流動負債	176,000
計	822,629,125	計	32,111,963

受入資金 822,629,125円に対し、支払資金 32,111,963円で、差引き 790,517,162円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和５年度決算においては、新型コロナウイルス感染症の５類移行により阿波おどりを始めとするイベントが開催され、コロナ禍前の水準まで駐車台数が回復したことで、営業収益は前年度に比べ 12,265,414円増加し、一方で営業費用は 13,677,205円の減となったため、令和５年度決算における純利益は 10,935,341円と、４年ぶりに純損益がプラスとなった。

今後の経営に当たっては、引き続き、近隣施設の動向及び利用者のニーズを的確に把握し、利用促進につながる取組を積極的に進め、より一層効率的な経営に努められたい。

付　　表

（付表1）

業務実績表

項　目	単位	3	4	5	すう勢比率			備考
					3	4	5	
					%	%	%	
駐車台数	台	124,051	169,910	194,662	100.0	137.0	156.9	
1台当たり費用	円	482	397	276	100.0	82.3	57.2	営業費用／駐車台数

（付表2）

経営分析比率表

分析項目		比率 3	比率 4	比率 5	算式		算式	
		%	%	%				
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	56.0	54.0	51.7	固定資産 / 固定資産＋流動資産	×100	862,746,018 / 1,669,455,975	×100
	自己資本構成比率	93.8	92.4	93.8	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 固定負債+流動負債+資本金+剰余金+繰延収益	×100	1,565,341,105 / 1,669,455,975	×100
	固定資産対長期資本比率	56.0	54.8	51.7	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益	×100	862,746,018 / 1,668,315,493	×100
	固定比率	59.7	58.4	55.1	固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益	×100	862,746,018 / 1,565,341,105	×100
	流動比率	106,950.0	3,177.0	70,734.1	流動資産 / 流動負債	×100	806,709,957 / 1,140,482	×100
	当座比率	106,894.5	3,175.4	70,704.4	現金預金＋未収金 / 流動負債	×100	806,370,794 / 1,140,482	×100
		回	回	回				
回転率	自己資本回転率	0.0	0.0	0.0	営業収益 / 平均自己資本		64,461,634 / 1,552,856,458	
	固定資産回転率	0.0	0.1	0.1	営業収益 / 平均固定資産		64,461,634 / 885,522,987	
	流動資産回転率	0.0	0.1	0.1	営業収益 / 平均流動資産		64,461,634 / 790,410,382	
	現金預金回転率	0.2	0.0	0.0	当年度支出額 / 平均現金預金		32,111,963 / 780,297,556	
	未収金回転率	3,796.5	28.5	6.6	営業収益 / 平均未収金		64,461,634 / 9,751,816	
		%	%	%				
損益に関する各種比率	総資本利益率	△ 1.8	△ 0.9	0.7	純利益 / 平均総資本	×100	10,935,341 / 1,675,933,369	×100
	総収益対総費用比率	49.0	78.5	120.1	総収益 / 総費用	×100	65,216,718 / 54,281,377	×100
	営業収益対営業費用比率	47.2	77.5	120.0	営業収益 / 営業費用	×100	64,461,634 / 53,705,071	×100
	職員給与費対営業費用比率	－	－	－	職員給与費 / 営業費用	×100	－	
	企業債償還額対減価償却額比率	－	－	－	企業債償還額（借換債分を除く） / 当年度減価償却額	×100	－	
		千円	千円	千円				
	職員1人あたり営業収益	－	－	－	営業収益 / 損益勘定所属職員数		－	
		%	%	%				
	企業債利息対料金収入比率	－	－	－	企業債利息 / 料金収入	×100	－	
	職員給与費対営業収益比率	－	－	－	職員給与費 / 営業収益	×100	－	
	職員給与費対料金収入比率	－	－	－	職員給与費 / 料金収入	×100	－	
	累積欠損金比率	－	－	－	累積欠損金 / 営業収益	×100	－	
	不良債務比率	－	－	－	不良債務額 / 営業収益	×100	－	

（付表3）

分析損益計算書

年度	3			4			5		
区分 / 科目	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	28,188,696	100.0	100.0	52,196,220	185.2	100.0	64,461,634	228.7	100.0
営業費用	59,754,313	100.0	212.0	67,382,276	112.8	129.1	53,705,071	89.9	83.3
営業利益	－	－	－	－	－	－	10,756,563	皆増	16.7
営業損失	31,565,617	100.0	112.0	15,186,056	48.1	29.1	－	皆減	－
営業外収益	1,075,313	100.0	3.8	719,252	66.9	1.4	755,084	70.2	1.2
営業外費用	－	－	－	－	－	－	576,306	皆増	0.9
経常利益	－	－	－	－	－	－	10,935,341	皆増	17.0
経常損失	30,490,304	100.0	108.2	14,466,804	47.4	27.7	－	皆減	－
特別利益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度純利益	－	－	－	－	－	－	10,935,341	皆増	17.0
当年度純損失	30,490,304	100.0	108.2	14,466,804	47.4	27.7	－	皆減	－
前年度繰越利益剰余金	252,725,929	100.0	896.6	221,265,625	87.6	423.9	205,828,821	81.4	319.3
前年度繰越欠損金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他未処分利益剰余金変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度未処分利益剰余金	222,235,625	100.0	788.4	206,798,821	93.1	396.2	216,764,162	97.5	336.3

（付表4）

分析貸借対照表

(1) 借　　方

科　　目	金　　額	構成比率			すう勢比率		
		3	4	5	3	4	5
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	862,746,018	56.0	54.0	51.7	100.0	97.0	92.1
(1) 有形固定資産	862,622,918	56.0	54.0	51.7	100.0	97.0	92.1
イ 土地	519,729,866	31.1	30.9	31.1	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	248,050,826	19.8	17.2	14.9	100.0	87.3	74.8
ハ 構築物	17,248,334	1.2	1.1	1.0	100.0	92.4	84.7
ニ 機械装置	77,362,179	3.9	4.8	4.6	100.0	123.5	119.5
ホ 備品	231,713	0.0	0.0	0.0	100.0	80.7	63.4
(2) 無形固定資産	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	806,709,957	44.0	46.0	48.3	100.0	105.0	109.4
(1) 現金預金	790,517,162	44.0	45.8	47.4	100.0	104.5	107.3
(2) 未収金	15,853,632	0.0	0.2	0.9	100.0	24,579.1	106,758.5
(3) 前払費用	23,370	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	125.0
(4) 貯蔵品	315,793	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	86.7
資産合計	1,669,455,975	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	99.7

(2) 貸　　方

科　　目	金　　額	構成比率			すう勢比率		
		3	4	5	3	4	5
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	102,974,388	6.2	6.1	6.2	100.0	100.0	100.0
(1) 引当金	102,974,388	6.2	6.1	6.2	100.0	100.0	100.0
イ 修繕引当金	102,974,388	6.2	6.1	6.2	100.0	100.0	100.0
4 流動負債	1,140,482	0.0	1.4	0.1	100.0	3,535.4	165.5
(1) 未払金	1,064,983	0.0	1.4	0.1	100.0	3,867.0	169.5
(2) 前受金	75,499	0.0	0.0	0.0	100.0	124.0	123.6
5 繰延収益	7,016,977	0.5	0.5	0.4	100.0	92.0	84.1
(1) 長期前受金	7,016,977	0.5	0.5	0.4	100.0	92.0	84.1
6 資本金	1,328,839,966	79.4	79.0	79.6	100.0	100.0	100.0
(1) 資本金	1,328,839,966	79.4	79.0	79.6	100.0	100.0	100.0
7 剰余金	229,484,162	13.9	13.0	13.7	100.0	93.8	98.5
(1) 利益剰余金	229,484,162	13.9	13.0	13.7	100.0	93.8	98.5
イ 利益積立金	12,720,000	0.6	0.7	0.8	100.0	109.0	118.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	216,764,162	13.3	12.3	13.0	100.0	93.1	97.5
負債資本合計	1,669,455,975	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	99.7

（付表5）

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	45,553,938	流動資産の増加	32,647,524
有形固定資産	45,553,938	現金預金	20,439,212
流動資産の減少	48,373	未収金	12,203,632
貯蔵品	48,373	前払費用	4,680
資本の増加	26,372,145	流動負債の減少	23,225,570
利益積立金	970,000	未払金	23,225,350
当年度純利益	25,402,145	前受金	220
		繰延収益の減少	664,558
		長期前受金	664,558
		資本の減少	15,436,804
		繰越利益剰余金	15,436,804
計	71,974,456	計	71,974,456

水環境整備課所管会計

流 域 下 水 道 事 業 会 計

流域下水道事業会計

1 経営の概況

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間において、86,184円の純利益を生じており、当年度末における未処分欠損金は 5,860,932円である。

業務の状況については、旧吉野川流域下水道事業の年間の総処理水量は 2,234,346㎥で、1日あたりの処理水量は約 6,105㎥になる。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収　　入

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	円	円	円	
下水道事業収益	976,106,000	937,892,039	△ 38,213,961	
営業収益	311,691,000	278,355,543	△ 33,335,457	(うち、仮受消費税及び地方消費税24,658,885円)
営業外収益	664,415,000	659,536,496	△ 4,878,504	(うち、仮受消費税及び地方消費税15,764円)

営業収益の決算額 278,355,543円は、流域下水道管理運営負担金 271,247,830円が主なものである。
営業外収益の決算額 659,536,496円は、長期前受金戻入 537,166,726円が主なものである。

下水道事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

区分 / 科目	令和5年度	令和4年度	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
	円	円	円	%
下水道事業収益	937,892,039	943,970,181	△ 6,078,142	△ 0.6
営業収益	278,355,543	281,717,041	△ 3,361,498	△ 1.2
流域下水道維持管理運営負担金	271,247,830	257,177,725	14,070,105	5.5
その他営業収益	7,107,713	24,539,316	△ 17,431,603	△ 71.0
営業外収益	659,536,496	660,504,773	△ 968,277	△ 0.1
受取利息及び配当金	1,028	814	214	26.3
他会計補助金	122,195,333	123,337,233	△ 1,141,900	△ 0.9
長期前受金戻入	537,166,726	537,166,726	0	0.0
雑収益	173,409	0	173,409	皆増
特別利益	0	1,748,367	△ 1,748,367	皆減

(イ) 支　　出

科　　目	予　算　額	決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
	円	円	円	円	
下水道事業費用	976,106,000	937,417,671	0	38,688,329	
営　業　費　用	866,748,000	833,359,159	0	33,388,841	(うち、仮払消費税及び地方消費税25,299,532円)
営 業 外 費 用	109,358,000	104,058,512	0	5,299,488	(うち、仮払消費税及び地方消費税16,650円)

不用額 38,688,329円は、営業費用における委託料 11,949,533円が主なものである。
営業費用の決算額 833,359,159円は、減価償却費 537,166,726円及び指定管理料 253,007,029円が主なものである。
営業外費用の決算額 104,058,512円は、企業債利息 94,560,538円が主なものである。

下水道事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

区分 / 科目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
下水道事業費用	937,417,671	943,970,181	△ 6,552,510	△ 0.7
営業費用	833,359,159	835,438,642	△ 2,079,483	△ 0.2
指定管理料	253,007,029	245,461,708	7,545,321	3.1
一般管理費	43,185,404	52,810,208	△ 9,624,804	△ 18.2
減価償却費	537,166,726	537,166,726	0	0.0
営業外費用	104,058,512	106,783,172	△ 2,724,660	△ 2.6
支払利息及び企業債取扱諸費	94,772,312	99,731,372	△ 4,959,060	△ 5.0
雑支出	428,400	428,400	0	0.0
消費税及び地方消費税	8,857,800	6,623,400	2,234,400	33.7
特別損失	0	1,748,367	△ 1,748,367	△ 100.0

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収　　入

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	円	円	円	
資本的収入	645,269,700	631,604,110	△ 13,665,590	
企業債	337,000,000	333,000,000	△ 4,000,000	
補助金	266,969,025	260,719,650	△ 6,249,375	
負担金	41,300,675	37,884,460	△ 3,416,215	(うち、仮受消費税及び地方消費税3,444,033円)

企業債の決算額 333,000,000円は、建設改良事業費、資本費平準化債及び過去の資本費平準化債の借換債として発行したものである。
補助金の決算額 260,719,650円は、企業債償還金の財源としての一般会計補助金が主なものである。
負担金の決算額 37,884,460円は、他会計長期借入金償還金及び建設事業の財源としての市町負担金である。

(イ) 支　　出

科　　目	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	備　　考
	円	円	円	円	
資本的支出	645,269,700	631,604,110	13,664,300	1,290	
建設改良費	55,818,700	42,154,400	13,664,300	0	(うち、仮払消費税及び地方消費税3,832,217円)
企業債償還金	562,251,000	562,249,710	0	1,290	
他会計長期借入金償還金	27,200,000	27,200,000	0	0	

建設改良費の決算額 42,154,400円は、建設改良工事における委託及び工事業務である。

企業債償還金の決算額 562,249,710円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金である。

他会計長期借入金償還金の決算額 27,200,000円は、電気事業会計からの長期借入金の償還金である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 13,664,300円は、建設改良工事におけるマンホール工事事後補償業務で、地方公営企業法第26条第1項の規定によるものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区分 / 科目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	253,050,503	256,106,412	△ 3,055,909	△ 1.2
営業費用	808,059,627	809,850,186	△ 1,790,559	△ 0.2
営業損失	555,009,124	553,743,774	1,265,350	0.2
営業外収益	659,520,917	660,504,919	△ 984,002	△ 0.1
営業外費用	104,425,609	112,708,261	△ 8,282,652	△ 7.3
経常利益	86,184	△ 5,947,116	6,033,300	101.4
特別利益	0	1,589,425	△ 1,589,425	皆減
特別損失	0	1,589,425	△ 1,589,425	皆減
当年度純利益	86,184	△ 5,947,116	6,033,300	101.4
前年度繰越利益剰余金	△ 5,947,116	0	△ 5,947,116	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	―
当年度未処分利益剰余金	△ 5,860,932	△ 5,947,116	86,184	1.4

イ 剰余金計算書

科　　目	繰　越　額	当年度発生高	合　　計
	円	円	円
利益剰余金	△ 5,947,116	86,184	△5,860,932
(△欠損金)			
資本剰余金	7,359,097,934	103,312,895	7,462,410,829

利益剰余金の当年度発生額 86,184円は、当年度純利益であり、資本剰余金の当年度発生額 103,312,895円は、非償却資産に充てられた一般会計繰入金 103,094,411円及び工事負担金 218,484円によるものである。

ウ 欠損処理計算書

科　　目	金　　額
	円
当年度未処分欠損金	5,860,932
欠損金処分額	0
翌年度繰越欠損金	5,860,932

当年度未処分欠損金 5,860,932円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区分 / 科目	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	25,461,618,116	25,982,662,659	△ 521,044,543	△ 2.0
有形固定資産	25,426,018,116	25,924,408,659	△ 498,390,543	△ 1.9
無形固定資産	0	454,000	△ 454,000	皆減
投資その他の資産	35,600,000	57,800,000	△ 22,200,000	△ 38.4
流動資産	251,375,686	327,032,401	△ 75,656,715	△ 23.1
現金預金	144,409,186	199,332,203	△ 54,923,017	△ 27.6
未収金	83,966,500	99,700,198	△ 15,733,698	△ 15.8
その他流動資産	23,000,000	28,000,000	△ 5,000,000	△ 17.9
資産合計	25,712,993,802	26,309,695,060	△ 596,701,258	△ 2.3

有形固定資産の減少額 498,390,543円は、減価償却による減少が主なものである。
無形固定資産はソフトウェアで、減少額 454,000円はその減価償却によるものである。
投資その他の資産の当年度末 35,600,000円は、電気事業会計からの長期借入金についての市町立替分である。
未収金の当年度末現在高 83,966,500円は、営業未収金 48,008,255円、営業外未収金 9,424,697円及びその他未収金26,533,548円である。
その他流動資産の当年度末現在高 23,000,000円は、電気事業会計からの長期借入金についての市町立替分22,200,000円及び出納取扱金融機関からの担保預り分 800,000円である。

(ｲ) 負 債 の 部

科目＼区分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
	円	円	円	%
固定負債	5,659,063,618	5,879,721,107	△ 220,657,489	△ 3.8
企業債	5,623,463,618	5,821,921,107	△ 198,457,489	△ 3.4
他会計借入金	35,600,000	57,800,000	△ 22,200,000	△ 38.4
流動負債	782,358,807	889,710,511	△ 107,351,704	△ 12.1
一時借入金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
企業債	531,457,489	562,678,110	△ 31,220,621	△ 5.6
他会計借入金	22,200,000	27,200,000	△ 5,000,000	△ 18.4
未払金	126,546,047	197,364,483	△ 70,818,436	△ 35.9
前受金	0	393,009	△ 393,009	皆減
引当金	1,355,271	1,274,909	80,362	6.3
その他流動負債	800,000	800,000	0	0.0
繰延収益	11,815,021,480	12,187,112,624	△ 372,091,144	△ 3.1
長期前受金	13,979,259,398	13,814,183,816	165,075,582	1.2
長期前受金収益化累計額	△ 2,164,237,918	△ 1,627,071,192	△ 537,166,726	―
負債合計	18,256,443,905	18,956,544,242	△ 700,100,337	△ 3.7

固定負債における企業債の当年度減少額 198,457,489円は、一年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことによる減少額 531,457,489円に新規借り入れによる増加額 333,000,000円を加えた額である。
流動負債における一時借入金の当年度末現在高は、電気事業会計からの短期借入金である。
未払金の当年度末の現在高 126,546,047円は、指定管理料の精算分 73,057,496円が主なものである。
引当金の当年度末の現在高 1,355,271円は、賞与引当金 1,179,445円及び法定福利費引当金 175,826円である。
その他流動負債の当年度末の現在高 800,000円は、出納取扱金融機関からの担保預かり分 800,000円である。

(ｳ) 資 本 の 部

科目＼区分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
	円	円	円	%
剰余金	7,456,549,897	7,353,150,818	103,399,079	1.4
資本剰余金	7,462,410,829	7,359,097,934	103,312,895	1.4
利益余剰金	△5,860,932	△ 5,947,116	86,184	△ 1.5
（△欠損金）				
資本合計	7,456,549,897	7,353,150,818	103,399,079	1.4

資本剰余金の当年度発生額 103,312,895円は、非償却資産に充てられた一般会計繰入金 103,094,411円及び工事負担金 218,484円によるものである。

イ 資金収支

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
	円		円
営業収益	231,159,600	営業費用	204,761,237
営業外収益	112,945,073	営業外費用	95,016,699
前年度未収金	99,700,198	企業債償還金	562,249,710
補助金	260,719,650	他会計長期借入金償還金	27,200,000
負担金	10,145,591	前年度未払金	197,364,483
繰越金	199,332,203	前払消費税	5,050,500
企業債	333,000,000	短期借入金償還	240,000,000
短期借入金	240,000,000	建設改良費	10,950,500
計	1,487,002,315	計	1,342,593,129

受入資金 1,487,002,315円に対し、支払資金 1,342,593,129円で、差引き 144,409,186円を翌年度へ繰り越している。この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

徳島県の流域下水道事業は、平成11年全体計画を策定し、事業着手以降、流域の各市町と連携を図りながら整備を進め、平成21年４月に供用を開始している。令和２年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して４年目となる。

令和５年度の年間処理水量は、昨年度から 141,035㎥増加し 2,234,346㎥、１日あたり平均 6,105㎥を処理した。なお、施設の処理能力は 11,800㎥／日となっている。

令和５年度の下水道事業収益は 912,571,420円となり、その主なものは流域下水道管理運営負担金の 246,588,945円、長期前受金戻入の 537,166,726円である。
また、下水道事業費用は 912,485,236円となり、その主なものは終末処理場等の指定管理料 230,006,391円、減価償却費 537,166,726円である。
その結果、当年度純利益は 86,184円となり、当年度未処分欠損金は 5,860,932円となっている。

今後も関係市町と連携して施設整備や管理運営の最適化を図り、地域の特性に応じた効率的な下水道事業を通じ、持続的な運営と経営の安定化に努められたい。

付　　表

（付表1）

業務実績表

項　目	単位	3	4	5	すう勢比率			備考
					3	4	5	
					%	%	%	
処理能力	㎥／日	11,800	11,800	11,800	100.0	100.0	100.0	
供用開始区域内人口	人	24,034	24,708	25,027	100.0	102.8	104.1	
接続人口	人	11,425	11,769	12,099	100.0	103.0	105.9	
接続率	%	47.5	47.6	48.3	100.0	100.2	101.7	接続人口／供用開始区域内人口
年間処理水量	㎥	1,908,698	2,093,311	2,234,346	100.0	109.7	117.1	
処理水量（日平均）	㎥	5,229	5,735	6,105	100.0	109.7	116.8	年間処理水量／366
処理単価	円	140.8	138.5	133.6	100.0	98.4	94.9	汚水処理費／年間処理水量

（付表2）

経営分析比率表

分析項目		比率 3	比率 4	比率 5	算式	
資産及び資本構成比率		%	%	%		
	固定資産構成比率	99.2	98.8	99.0	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ×100	25,461,618,116 / 25,712,993,802 ×100
	自己資本構成比率	74.2	74.3	74.9	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100	19,271,571,377 / 25,712,993,802 ×100
	固定資産対長期資本比率	102.0	102.2	102.1	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100	25,461,618,116 / 24,930,634,995 ×100
	固定比率	133.7	133.0	132.1	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	25,461,618,116 / 19,271,571,377 ×100
	流動比率	28.8	36.8	32.1	流動資産 / 流動負債 ×100	251,375,686 / 782,358,807 ×100
	当座比率	24.4	33.6	29.2	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	228,375,686 / 782,358,807 ×100
経営に関する各種比率		%	%	%		
	総資本利益率	0.0	0.0	0.0	当年度純利益 / （期首総資本＋期末総資本（注））/2 ×100	86,184 / 52,022,688,862/2 ×100
	総収益対総費用比率	100.0	99.4	100.0	総収益 / 総費用 ×100	912,571,420 / 912,485,236 ×100
	営業収益対営業費用比率	29.0	31.6	31.3	営業収益 / 営業費用 ×100	253,050,503 / 808,059,627 ×100
	経常収益対経常費用比率（経常収支比率）	100.0	99.4	100.0	経常収益 / 経常費用 ×100	912,571,420 / 912,485,236 ×100
	職員給与費対営業費用比率	2.5	2.1	2.2	職員給与費 / 営業費用 ×100	17,892,500 / 808,059,627 ×100
	企業債償還額対減価償却額比率	73.5	76.9	80.0	企業債償還額（借換債分除く） / 当年度減価償却額 ×100	429,678,110 / 537,166,726 ×100
	企業債利息対市町負担金比率	46.1	34.3	31.7	企業債利息 / 市町負担金 ×100	94,560,538 / 298,593,690 ×100
	職員給与費対営業収益比率	8.7	6.6	7.1	職員給与費 / 営業収益 ×100	17,892,500 / 253,050,503 ×100
	累積欠損金比率	0.0	2.3	2.3	当年度未処分欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100	5,860,932 / 253,050,503 ×100
	不良債務比率	－	－	－	不良債務額 / 営業収益 ×100	－
施設・規模に関する各種比率		%	%	%		
	企業債残高対事業規模比率	0.5	0.7	0.5	企業債現在高－一般会計負担額 / 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 ×100	1,384,344 / 253,050,503 ×100
	経費回収率	0.0	0.0	0.0	下水道使用料 / 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	0 / 298,593,690 ×100
		円	円	円		
	汚水処理原価	132.7	130.8	128.2	汚水処理費（公費負担分を除く） / 年間有収水量 ×100	298,593,690 / 2,329,802
		%	%	%		
	施設使用率	44.3	48.6	51.7	晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 ×100	6,105 / 11,800 ×100
	水洗化率	47.5	47.6	48.3	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100	12,099 / 25,027 ×100
	有形固定資産減価償却率	6.1	9.1	12.1	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	2,162,421,918 / 17,939,111,591 ×100
	管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を経過した管路延長 / 下水道敷設延長 ×100	0 / 24.7 ×100
	管渠改善率	0.0	0.0	0.0	改善（更新・改良・修繕）管渠延長 / 下水道敷設延長 ×100	0 / 24.7 ×100

（注）総資本＝負債資本合計

（付表3）

分 析 損 益 計 算 書

年度	3			4			5		
区分 / 項目	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	230,679,500	100.0	100.0	256,106,412	111.0	100.0	253,050,503	109.7	100.0
営業費用	794,978,613	100.0	344.6	809,850,186	101.9	316.2	808,059,627	101.6	319.3
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業損失	564,299,113	100.0	244.6	553,743,774	98.1	216.2	555,009,124	98.4	219.3
営業外収益	671,168,919	100.0	291.0	660,504,919	98.4	257.9	659,520,917	98.3	260.6
営業外費用	106,869,806	100.0	46.3	112,708,261	105.5	44.0	104,425,609	97.7	41.3
経常利益	—	—	—	—	—	—	86,184	皆増	—
経常損失	—	—	—	5,947,116	皆増	2.3	—	—	—
特別利益	—	—	—	1,589,425	皆増	0.6	—	—	—
特別損失	—	—	—	1,589,425	皆増	0.6	—	—	—
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	86,184	皆増	—
当年度純損失	—	—	—	5,947,116	皆増	—	—	—	—
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—	5,947,116	皆増	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分欠損金	0	—	—	5,947,116	皆増	—	5,860,932	皆増	—

（付表4）

分　析　貸　借　対　照　表

（1）借　　方

科　　目	金　額	構成比率			すう勢比率		
		3	4	5	3	4	5
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	25,461,618,116	99.2	98.8	99.0	100.0	98.3	96.3
(1) 有形固定資産	25,426,018,116	98.9	98.5	98.9	100.0	98.4	96.5
イ 土 地	9,450,936,150	35.5	35.9	36.8	100.0	100.0	100.0
ロ 建 物	1,057,527,271	4.3	4.2	4.1	100.0	95.9	91.7
ハ 構築物	13,805,631,170	54.5	53.8	53.6	100.0	97.5	95.0
ニ 機械及び装置	913,186,781	4.4	4.0	3.6	100.0	89.1	78.2
ホ 工具、器具及び備品	344,451	0.0	0.0	0.0	100.0	84.5	69.0
ヘ 建設仮勘定	178,640,070	0.1	0.5	0.7	100.0	615.6	783.7
ト その他有形固定資産	19,752,223	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 無形固定資産	0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	皆減
イ ソフトウェア	0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	皆減
(3) 投資その他の資産	35,600,000	0.3	0.2	0.1	100.0	68.0	41.9
イ その他投資	35,600,000	0.3	0.2	0.1	100.0	68.0	41.9
2 流動資産	251,375,686	0.8	1.2	1.0	100.0	152.5	117.2
(1) 現金預金	144,409,186	0.4	0.8	0.6	100.0	177.6	128.6
(2) 未収金	83,966,500	0.3	0.4	0.3	100.0	144.8	122.0
(3) その他流動資産	23,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	83.8	68.9
資 産 合 計	25,712,993,802	100.0	100.0	100.0	100.0	98.7	96.5

（2）貸　　方

科　　目	金　額	構成比率			すう勢比率		
		3	4	5	3	4	5
	円						
3 固定負債	5,659,063,618	23.0	22.3	22.0	100.0	95.8	92.2
(1) 企業債	5,623,463,618	22.7	22.1	21.9	100.0	96.2	92.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,623,463,618	22.7	22.1	21.9	100.0	96.2	92.9
(2) 他会計借入金	35,600,000	0.3	0.2	0.1	100.0	68.0	41.9
イ その他の長期借入金	35,600,000	0.3	0.2	0.1	100.0	68.0	41.9
4 流動負債	782,358,807	2.8	3.4	3.1	100.0	119.7	105.2
(1) 一時借入金	100,000,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
イ 他会計借入金	100,000,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
(2) 企業債	531,457,489	2.0	2.1	2.1	100.0	106.3	100.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	531,457,489	2.0	2.1	2.1	100.0	106.3	100.4
(3) 他会計借入金	22,200,000	0.1	0.1	0.1	100.0	83.4	68.1
イ その他の長期借入金	22,200,000	0.1	0.1	0.1	100.0	83.4	68.1
(4) 未払金	126,546,047	0.3	0.8	0.5	100.0	247.9	159.0
(5) 前受金	0	0.0	0.0	0.0	―	皆増	皆減
(6) 引当金	1,355,271	0.0	0.0	0.0	100.0	95.0	101.0
イ 賞与引当金	1,179,445	0.0	0.0	0.0	100.0	96.9	102.2
ロ 法定福利費引当金	175,826	0.0	0.0	0.0	100.0	83.3	93.2
(7) その他流動負債	800,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ その他流動負債	800,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
5 繰延収益	11,815,021,480	46.9	46.3	45.9	100.0	97.5	94.5
(1) 長期前受金	13,979,259,398	51.0	52.5	54.4	100.0	101.7	102.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,164,237,918	―	―	―	―	―	―
6 剰余金	7,456,549,897	27.3	27.9	29.0	100.0	101.2	102.6
(1) 資本剰余金	7,462,410,829	27.3	28.0	29.0	100.0	101.3	102.7
イ 国庫補助金	4,734,986,436	17.8	18.0	18.4	100.0	100.0	100.0
ロ 他会計補助金	358,555,962	0.6	1.0	1.4	100.0	157.9	221.6
ハ 工事負担金	2,368,868,431	8.9	9.0	9.2	100.0	100.0	100.0
(2) 欠損金	5,860,932	0.0	0.0	0.0	―	皆増	皆増
イ 当年度未処分欠損金	5,860,932	0.0	0.0	0.0	―	皆増	皆増
負 債 資 本 合 計	25,712,993,802	100.0	100.0	100.0	100.0	98.7	96.5

（付表5）

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	521,044,543	固定負債の減少	220,657,489
有形固定資産	498,390,543	企業債	198,457,489
無形固定資産	454,000	他会計借入金	22,200,000
投資その他の資産	22,200,000	流動負債の減少	107,432,066
流動資産の減少	75,656,715	企業債	31,220,621
現金預金	54,923,017	他会計借入金	5,000,000
未収金	15,733,698	未払金	70,818,436
その他流動資産	5,000,000	前受金	393,009
流動負債の増加	80,362	繰延収益の減少	372,091,144
引当金	80,362	繰延収益	372,091,144
資本の増加	103,399,079		
資本剰余金	103,312,895		
未処分欠損金	86,184		
計	700,180,699	計	700,180,699